

「研究大学強化促進事業」令和元年度フォローアップ結果

機 関 名	令和元年度フォローアップ結果
豊 橋 技 術 科 学 大 学	<p>○高専の受け皿としての期待に応え、地域との連携強化プログラム(イノベーション協働研究プロジェクト、知の拠点あいち等)に URA が参画し推進している。また、強みとなる研究領域としての 3 分野「センシング、IT 農業、ロボティクス」の内、特に IT 農業は、地域の農業に貢献することに期待したい。</p> <p>○産学連携によるプロジェクトの大型化に向けた、クロスアポイントメント制度を活用した人材交流の活発化及び今後の継続に期待したい。</p> <p>○URA を含む適切な人材確保による組織の充実化を進めるとともに、成果目標については維持目標に留まらず、将来に向かった目標を掲げることが望まれる。</p>

平成 30 年度フォローアップ結果への対応状況と今後の事業展開について

機関名	豊橋技術科学大学				
統括責任者	役職	学長	実施責任者	部署名・役職	副学長
	氏名	大西 隆		氏名	田中 三郎

平成 30 年度フォローアップ結果

○大学規模による困難と利点もある中、現在、国立大学が取り組んでいる KPI の設定に URA が関わっていることは、高く評価できる。現状と強みをよく知る URA の真価を発揮できる場面となることを期待したい。
○地域のニーズに応える「オープンアプリケーション方式による社会実装型研究拠点の形成」に強い意欲が窺え、その成果を期待したい。加えて、資金改革の強化の視点からも「共同研究・受託研究の受入額」は重要な指標であると認識している。そのことを URA 組織の実績として毎年積上げることが望まれる。

将来構想の達成に向けた現状分析

将来構想 1 【オープンアプリケーション方式による社会実装型研究拠点の形成】

① 平成 30 年度フォローアップ結果等コメントへの対応状況

成果目標である「企業や地方公共団体との協定等締結（指標(1)）」「地元企業からの技術相談（指標(2)）」を生み出す前段階として、地域企業との連携強化を達成すべきであり、具体的には地域産学連携会議等への参加が有効であると分析している。したがって、連携強化を中間的なアウトカムとし、地域産学連携会議等への参加回数を指標①として設定した。

また、成果目標である「先端共同研究ラボラトリーの設置・運営（指標(3)）」「研究成果の社会実装・社会提言への貢献（指標(4)）」「共同研究・受託研究の受入（指標(5)）」を生み出す前段階として、社会実装研究プロジェクトの推進を達成すべきであり、具体的にはプロジェクトとして取り組む課題を増やすことが有効であると考えている。したがって、プロジェクトの推進を中間的なアウトカムとし、社会実装研究プロジェクトの課題数を指標②として設定した。

② 現状の分析と取組への反映状況

地域との連携をさらに強化するとともに、社会実装・社会提言につながる戦略的研究を精力的に推進している。その成果として、2018 年度の共同研究・受託研究の受入額（指標(5)）は、2017 年度に比べて約 15%増となった（825 百万円@2017→945 百万円@2018）。

地元企業からの技術相談数(指標(2))は、2017 年度 150 件、2018 年度 117 件と低下したが、今後 3 年間(2019-21 年度)は年度毎の目標値を 176 件以上とすることで、成果目標の 159 件以上（2017-21 年度平均）を達成する。そのために、今回新たに設定した中間的なアウトカム「地域企業との連携強化」を推進中であり、176 件の達成に向けて順調に推移している。

将来構想 2 【社会実装を志向したイノベーション人材の育成】

① 平成 30 年度フォローアップ結果等コメントへの対応状況

社会連携推進センターにおいて、本ロジックツリー・ロードマップを活用し、地域社会の活性化、科学技術系人材育成のための活動を行っている。

<p>② 現状の分析と取組への反映状況</p> <p>2018年度は職業実践力育成プログラム（BP）に認定された3件のプログラムと、社会人向け実践力プログラム13件を推進した（指標(6)(7)）。それぞれ2021年度の成果目標値以上となっている。</p>
<p>将来構想3【技科大と高専が連携・協働したグローバル・イノベーション人材の育成】</p>
<p>① 平成30年度フォローアップ結果等コメントへの対応状況</p> <p>高専連携センターにおいて、本ロジックツリー・ロードマップを活用し、高専教員・高専生向け人材育成プログラム・高専連携教育研究プロジェクトの企画・運営を行っている。</p>
<p>② 現状の分析と取組への反映状況</p> <p>高専生短期研修参加者数（指標(8)）、高専連携教育研究プロジェクト運営数（指標(9)）とも、2018年度の実績は2021年度の成果目標値以上となっている。</p>
<p>将来構想4【IR機能、戦略提言機能、研究活動の支援機能の自立化】</p>
<p>① 平成30年度フォローアップ結果等コメントへの対応状況</p> <p>成果目標である「自主財源によるURA配置人数（指標(10)）」「専門職URAの人数（指標(11)）」を生み出す前段階として、自立化に向けた体制構築を達成すべきであり、具体的には、持続可能なURA組織の構築と、そのための財源確保が必要であると分析している。したがって、体制構築を中間的なアウトカムとし、持続可能なURA組織の構築および産学連携経費の増加を指標③、④として設定した。</p>
<p>② 現状の分析と取組への反映状況</p> <p>2018年度は、大型共同研究における産学連携経費比率の適正化に向けた制度を構築した（指標④）。今後はこれを運用して資金改革を行い、自立化のための財源確保につなげる。また、組織力強化・効率化のために、1名のURAを知財専門職URAとして任命した（指標(11)）。</p>
<p>将来構想5【研究促進のための人事交流の拡大】</p>
<p>① 平成30年度フォローアップ結果等コメントへの対応状況</p> <p>資金改革の一環として、産学官連携によるプロジェクトの大型化を目指しており、クロスアポイントメント制度を活用した人事交流を実施している。これは「将来構想1：オープンアプリケーション方式による社会実装型研究拠点の形成」、「将来構想8：資金改革の強化」にもつながる取組として位置付けている。</p>
<p>② 現状の分析と取組への反映状況</p> <p>2018年度のクロスアポイントメント制度適用者（指標(12)）は4名で、2021年度の成果目標値を越えている。この取組を今後も継続し、大型プロジェクト推進等に向けて活用する。</p>
<p>将来構想6【人材力の強化】</p>
<p>① 平成30年度フォローアップ結果等コメントへの対応状況</p> <p>URA人材の育成（指標⑤）は、強化すべき取組として当初計画を見直し、1年前倒しして推進した。（詳細は下記②参照）</p>
<p>② 現状の分析と取組への反映状況</p> <p>URA人材の育成（指標⑤）は、当初予定を1年早めて2018年度に対象者を選定し、2019年度から内閣府に1名のURAを非常勤で派遣している（当初計画では2020年度に実施）。また、高度専門職のキャリアパスとして、2018年度は準シニアURAからシニアURAへ1名の昇格を実施した。</p> <p>女性教員比率（指標(14)）は順調に増加している。</p>
<p>将来構想7【知の基盤の強化】</p>

<p>① 平成 30 年度フォローアップ結果等コメントへの対応状況</p> <p>強みとなる分野の研究領域の選定は、強化すべき取組として当初計画を見直し、2 年前倒しして実施した。 (詳細は下記②参照)</p>
<p>② 現状の分析と取組への反映状況</p> <p>強みとなる分野の研究領域数(指標⑦)に関しては、2018 年度に対象となる 3 分野[センシング、IT 農業、ロボティクス]を決定した(当初計画では 2020 年度に決定)。今後、重点的にリソース配分を行う。</p>
<p>将来構想 8【資金改革の強化】</p>
<p>① 平成 30 年度フォローアップ結果等コメントへの対応状況</p> <p>大学の保有する高度研究資源の民間活用は、強化すべき取組として当初計画を見直し、2 年前倒しして実施した。(詳細は下記②参照)</p> <p>また、成果目標である「民間企業との共同研究費等受入(指標(18))」「特許権実施等収入(指標 19)」を生み出す前段階として、大学の保有する高度研究資源の民間活用の推進を達成すべきであり、具体的には民間企業との共同研究講座の設置が有効と考えている。したがって、高度研究資源の民間活用を中間的なアウトカムとし、すでに設定済みの指標⑨に加えて、民間企業との共同研究講座の設置件数を指標⑩として設定した。</p>
<p>② 現状の分析と取組への反映状況</p> <p>エレクトロニクス先端融合研究所の設備群の民間活用制度の構築(指標⑨)は、2018 年度に制度の運用を開始した(当初計画では 2020 年度に開始)。</p> <p>民間企業との共同研究費等受入額(指標(18))の 2018 年度の実績は、2017 年度に比べて約 20%増となった(328 百万円@2017→395 百万円@2018)。※これは指標(5)の中の民間企業分のみを抽出したもの</p>

<p style="text-align: center;">ロジックツリー・ロードマップの利活用・横展開状況</p>
<p>ロジックツリー・ロードマップは、研究大学強化促進事業の推進母体である「研究推進アドミニストレーションセンター(RAC)」で活用しているが、これに加えて、「社会連携推進センター」(指標(6)(7)の推進を担当)および「高専連携センター」(指標(8)(9)の推進を担当)にも横展開し活用している。</p>

<p style="text-align: center;">特筆すべき事項(定性的な現状・取組状況等)</p>
<p>本学では、研究力強化のための取組として、平成 28 年度からマッチングファンド形式の「イノベーション協働研究プロジェクト」を推進している。さらに「知の拠点あいち」第 2 期プロジェクトへの参画、平成 30 年に採択された「産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム(OPERA)」の推進等、機関連携型の大型共同研究及び共同研究講座を推進し、それらを研究推進アドミニストレーションセンター(RAC)に所属する URA、コーディネーター等が支えている。この取組をさらに強化するために、今後も組織の充実化を図っていく。</p>

【参考】論文の質に係る指標について

	Scopus		WoS	
	2013-2017 平均	2014-2018 平均	2013-2017 平均	2014-2018 平均
国際共著論文率	%	%	18.9%	20.6%
産学共著論文率	%	%	3.6%	3.7%
Top10%論文率	%	%	6.1%	6.0%

将来構想

事業終了までのアウトカム
(2021年度-2022年度)

中間的なアウトカム
(2019年度-2020年度)

アウトプット
(2019年度の取組)

アウトプット
(2018年度の取組)

オープンアプリケーション方式による社会実装型研究拠点の形成

地域に密着した社会実装型研究の推進	
指標(1)	企業や地方公共団体との協定等締結数
指標(2)	地元企業からの技術相談数

地域企業との連携強化	
指標①	地域産学連携推進会議等への参加回数

- 地域企業・公共団体との組織間連携の企画・調整・支援
- 企業等からの技術相談受付・課題整理・教員との調整
- 地域産学連携推進会議等への出席

- 地域企業・公共団体との組織間連携の企画・調整・支援
- 企業等からの技術相談受付・課題整理・教員との調整

社会実装・社会提言に繋がる戦略的研究の推進	
指標(3)	先端共同研究ラボラトリーの設置・運営数
指標(4)	研究成果の社会実装・社会提言への貢献数
指標(5)	共同研究・受託研究の受入額

社会実装研究プロジェクトの推進	
指標②	社会実装研究プロジェクトの課題数

- エレクトロニクス先端融合研究所の研究者(承継教員)の増強
- イノベーション協働研究プロジェクトの申請・運営・連携企業との調整・成果発表支援
- 国内外研究機関との共同研究ラボラトリーの運営支援
- 技術科学イノベーション研究機構および共同研究プロジェクトの組織運営
- 大型プロジェクト申請書チェック・模擬面接等による競争的資金支援
- OPERA事業「マルチモーダルセンシング共創コンソーシアム」の運営
- 「知の拠点あいち」プロジェクト運営支援

- エレクトロニクス先端融合研究所の研究者(承継教員)の増強
- イノベーション協働研究プロジェクトの申請・運営・連携企業との調整・成果発表支援
- 国内外研究機関との共同研究ラボラトリーの運営支援
- 技術科学イノベーション研究機構および共同研究プロジェクトの組織運営
- 大型プロジェクト申請書チェック・模擬面接等による競争的資金獲得支援

社会実装を志向したイノベーション人材の育成

社会連携によるイノベーション人材の育成	
指標(6)	職業実践力育成プログラム運営数
指標(7)	社会人向け実践教育プログラム運営数

社会人・企業のニーズに応じた実践的・専門的プログラムの企画・運営

社会人・企業のニーズに応じた実践的・専門的プログラムの企画・運営

技科大と高専が連携・協働したグローバル・イノベーション人材の育成

高専連携によるイノベーション人材の育成	
指標(8)	高専生短期研修参加者数(国内/海外)
指標(9)	高専連携教育研究プロジェクト運営数

高専教員・高専生向け人材育成プログラム・高専連携教育研究プロジェクトの企画・運営

高専教員・高専生向け人材育成プログラム・高専連携教育研究プロジェクトの企画・運営

③
(3/3ページより)

※ 本事業による取組の効果(他の事業による影響を受けない)が検証可能である指標

※ 前年度の取組を発展させた繋がりのある取組

将来構想

事業終了までのアウトカム
(2021年度-2022年度)

中間的なアウトカム
(2019年度-2020年度)

アウトプット
(2019年度の取組)

アウトプット
(2018年度の取組)

IR機能、戦略提言機能、研究活動の支援機能の自立化

研究支援体制の自立化	
指標(10)	自主財源によるURA配置人数
指標(11)	専門職URAの人数

自立化に向けた体制構築	
指標③	持続可能なURA組織の構築
指標④	産学連携経費(間接経費)の増加

- RACの組織運営およびURA・コーディネーター活動の環境整備
- RAC内の各室会議・全体会議の企画・運営
- IR、戦略立案、大型共同研究企画等の高度化・効率化のための体制構築
- 産学官連携リスクマネジメント室の運営
- URAの継続的な人材育成のための育成プログラムの企画・運営
- URAオフィスによる全学的な研究力強化策の提言
- 「組織対組織」の大型共同研究に関する財政基盤強化施策の実行

- RACの組織運営およびURA・コーディネーター活動の環境整備
- RAC内の各室会議・全体会議の企画・運営
- IR、戦略立案、大型共同研究企画等の高度化・効率化のための体制検討
- 産学官連携リスクマネジメント室の設置・運営
- URAの継続的な人材育成のための育成プログラムの企画・運営
- URAオフィスによる全学的な研究力強化策の提言
- 「組織対組織」の大型共同研究受入のための条件整備

RAC: 研究大学強化促進事業の採択に伴い、2013年12月に設置した組織「研究推進アドミニストレーションセンター(Research Administration Center)」

研究促進のための人事交流の拡大

研究機関・産業界との人事交流の推進	
指標(12)	クロスアポイントメント制度適用研究者数

クロスアポイントメント制度適用研究者が参画する研究プロジェクトの運営支援・調整

クロスアポイントメント制度適用研究者が参画する研究プロジェクトの運営支援・調整

人材力の強化

若手教員の実務能力の向上	
指標(13)	若手教員の産学連携関与比率

URA人材の育成	
指標⑤	省庁等との人的交流

若手教員に対する産学連携プロジェクトへの参画、新技術説明会での発表、イノベーションジャパン等への出展の支援

若手教員が関わる産学連携プロジェクトの企画支援、契約・交渉および知財創出アドバイス

省庁との人的交流(内閣府科学技術政策フェローとしてURAを派遣)

省庁等との人的交流の企画検討

女性教員の登用推進	
指標(14)	女性教員比率

女性研究者獲得強化施策の実行

女性研究者獲得強化施策の検討・実行

女性教員の採用・就業支援の取組の実行

女性教員の採用・就業支援の取組の実行

※ 本事業による取組の効果(他の事業による影響を受けない)が検証可能である指標

※ 前年度の取組を発展させた繋がりのある取組

将来構想

事業終了までのアウトカム
(2021年度-2022年度)

中間的なアウトカム
(2019年度-2020年度)

アウトプット
(2019年度の取組)

アウトプット
(2018年度の取組)

①
(1/3ページより)

知の基盤の強化

資金改革の強化

先進的研究の創出

指標(15)	海外研究機関との共同研究ラボラトリー運営件数
指標(16)	Top100journal掲載論文率
指標(17)	最先端研究に係る論文の被引用数(CNCI)

産学連携による大型共同研究の推進

指標(18)	民間企業との共同研究費等受入額
指標(19)	特許権実施等収入額・件数

情報・AI分野の研究環境の高度化・活性化

指標⑥	情報系研究者の招へい数
-----	-------------

10年後の強みとなる新分野の開拓

指標⑦	強みとなる分野の研究領域数
-----	---------------

企業ファンドの活用

指標⑧	「名古屋大学・東海地区大学広域ベンチャーファンド」におけるギャップファンド開発テーマ採択数
-----	---

大学の保有する高度研究資源の民間活用の推進

指標⑨	エレクトロニクス先端融合研究所の設備群の民間活用制度の構築
指標⑩	民間企業との共同研究講座の設置件数

海外研究機関との共同研究ラボラトリー設置・運営に伴う契約・交渉・知財管理

シンポジウム・HP・研究紹介冊子・広報誌・EurekAlert!等による国内外への情報発信

国内外の情報系研究者による特別講演の候補者選定

研究評価・分析ツールを活用した研究力分析

研究戦略案の策定および戦略企画会議への提案

10年後の強みとなる研究分野の候補選定

新たな価値を見極めるための市場調査

「名古屋大学・東海地区大学広域ベンチャーファンド」の開発テーマ申請・運営・成果発表支援

エレクトロニクス先端融合研究所の研究特区環境整備

エレクトロニクス先端融合研究所の先端研究設備の学外公開用データベース構築および民間活用制度の運用

民間企業との共同研究講座の設置に向けた契約・交渉および設置後の運営

発明創出支援のための特許調査および知財リポジトリシステムを活用した知財管理

外部弁理士等との連携による共同研究・技術移転等の契約・交渉および知財管理

海外研究機関との共同研究ラボラトリー設置・運営に伴う契約・交渉・知財管理

シンポジウム・HP・研究紹介冊子・広報誌・EurekAlert!等による国内外への情報発信

国内外の情報系研究者による特別講演を企画立案

研究評価・分析ツールを活用した研究力分析

研究戦略案の策定および戦略企画会議への提案

10年後の強みとなる研究分野の候補選定

新たな価値を見極めるための市場調査

「名古屋大学・東海地区大学広域ベンチャーファンド」の開発テーマ申請・運営・成果発表支援

エレクトロニクス先端融合研究所の研究特区環境整備

エレクトロニクス先端融合研究所の先端研究設備の学外公開用データベース構築および民間活用制度の構築

民間企業共同リサーチセンターの学内設置に向けた共同研究テーマの企画

発明創出支援のための特許調査および知財リポジトリシステムを活用した知財管理

外部弁理士等との連携による共同研究・技術移転等の契約・交渉および知財管理

②
(1/3ページへ)

※ 本事業による取組の効果(他の事業による影響を受けない)が検証可能である指標

※ 前年度の取組を発展させた繋がりのある取組

豊橋技術科学大学「研究大学強化促進事業」後期ロードマップ

(1) 事業実施計画

実施計画 (1/4)

年度			2018	2019	2020	2021	2022	2023		
将来構想	事業終了までのアウトカム	中間的なアウトカム	アウトプット							
オープンアプリケーション方式による社会実装型研究拠点の形成	地域に密着した社会実装型研究の推進	地域企業との連携強化	地域企業・公共団体との組織間連携の企画・調整・支援 企業等からの技術相談受付・課題整理・教員との調整 地域産学連携推進会議等への出席							
		指標①：地域産学連携推進会議等への参加回数			20回					
	指標(1)：企業や地方公共団体との協定等締結数					31件以上 (2017-21年度の平均値)				
	指標(2)：地元企業からの技術相談数					159件以上 (2017-21年度の平均値)				
	社会実装・社会提言に繋がる戦略的研究の推進	社会実装研究プロジェクトの推進	エレクトロニクス先端融合研究所の研究者（承継教員）の増強 イノベーション協働研究プロジェクトの申請・運営・連携企業との調整・成果発表支援 国内外研究機関との共同研究ラボラトリーの運営支援 技術科学イノベーション研究機構および共同研究プロジェクトの組織運営 大型プロジェクト申請書チェック・模擬面接等による競争的資金獲得支援 OPERA 事業「マルチモーダルセンシング共創コンソーシアム」の運営 「知の拠点あいち」プロジェクト運営支援							
			指標②：社会実装研究プロジェクトの課題数			24件				
			指標(3)：先端共同研究ラボラトリーの設置・運営数					3件以上		
			指標(4)：研究成果の社会実装・社会提言への貢献数					3件		
			指標(5)：共同研究・受託研究の受入額					810百万円/年 (2017-21年度の平均値)		
	社会実装を志向したイノベーション人材の育成	社会連携によるイノベーション人材の育成		社会人・企業のニーズに応じた実践的・専門的プログラムの企画・運営						
指標(6)：職業実践力育成プログラム運営数					2件					
指標(7)：社会人向け実践教育プログラム運営数					13件					
技科大と高専が連携・協働したグローバル・イノベーション人材の育成	高専連携によるイノベーション人材の育成		高専教員・高専生向け人材育成プログラム・高専連携教育研究プロジェクトの企画・運営							
	指標(8)：高専生短期研修参加者数(国内/海外)					150名				
	指標(9)：高専連携教育研究プロジェクト運営数					30件				

(次頁に続く)

実施計画 (2/4)

年度			2018	2019	2020	2021	2022	2023
将来構想	事業終了までのアウトカム	中間的なアウトカム	アウトプット					
IR 機能、戦略提言機能、研究活動の支援機能の自立化	研究支援体制の自立化	自立化に向けた体制構築	RAC の組織運営および URA・コーディネーター活動の環境整備 RAC 内の各室会議・全体会議の企画・運営					
			IR、戦略立案、大型共同研究企画等の高度化・効率化のための体制検討	IR、戦略立案、大型共同研究企画等の高度化・効率化のための体制構築				
			産学官連携リスクマネジメント室の設置・運営	産学官連携リスクマネジメント室の運営				
			URA の継続的な人材育成のための育成プログラムの企画・運営					
			URA オフィスによる全学的な研究力強化策の提言					
			「組織対組織」の大型共同研究受入のための条件整備	「組織対組織」の大型共同研究に関する財政基盤強化施策の実行				
	指標③：持続可能な URA 組織の構築	/	/	URA のパーマナント雇用に向けた制度の運用開始	/	/	/	
	指標④：産学連携経費（間接経費）の増加	/	産学連携経費の増加に向けた規定の運用開始	/	/	/	/	
	指標(10)：自主財源による URA 配置人数	/	/	/	/	5 名	/	
	指標(11)：専門職 URA の人数	/	/	/	/	2 名	/	
研究促進のための人事交流の拡大	研究機関・産業界との人事交流の推進	クロスアポイントメント制度適用研究者が参画する研究プロジェクトの運営支援・調整						
	指標(12)：クロスアポイントメント制度適用研究者数	/	/	/	2 名	/	/	

(次頁に続く)

実施計画 (3/4)

年度			2018	2019	2020	2021	2022	2023
将来構想	事業終了までのアウトカム	中間的なアウトカム	アウトプット					
人材力の強化	URA人材の育成	省庁等との人的交流の企画検討	省庁との人的交流(内閣府科学技術政策フェローとしてURAを派遣)	研究マネジメント人材育成プログラムの企画・運営				
		指標⑤: 省庁等との人的交流			人事交流実施			
	若手教員の実務能力の向上	若手教員が関わる産学連携プロジェクトの企画支援、契約・交渉および知財創出アドバイス	若手教員に対する産学連携プロジェクトへの参画、新技術説明会での発表、イノベーションジャパン等への出展の支援					
	指標(13): 若手教員の産学連携関与比率				60%			
	女性教員の登用推進	女性研究者獲得強化施策の検討・実行 女性教員の採用・就業支援の取組の実行						
	指標(14): 女性教員比率				13%			
知の基盤の強化	先進的研究の創出	情報・AI分野の研究環境の高度化・活性化	国内外の情報系研究者による特別講演を企画立案	国内外の情報系研究者による特別講演の候補者選定				
		指標⑥: 情報系研究者の招へい数			1名			
		10年後の強みとなる新分野の開拓	研究評価・分析ツールを活用した研究力分析 研究戦略案の策定および戦略企画会議への提案 10年後の強みとなる研究分野の候補選定 新たな価値を見極めるための市場調査					
		指標⑦: 強みとなる分野の研究領域数			3分野			
			海外研究機関との共同研究ラボラトリー設置・運営に伴う契約・交渉・知財管理 シンポジウム・HP・研究紹介冊子・広報誌・EurekaAlert!等による国内外への情報発信					
	指標(15): 海外研究機関との共同研究ラボラトリー運営件数				3件 (2016年度以降の累計)			
	指標(16): Top 100 journal 掲載論文率				30.0% (2016-21年の平均値)			
	指標(17): 最先端研究に係る論文の被引用数(CNCI)				0.75以上 (2016-21年の平均値)			

(次頁に続く)

実施計画 (4/4)

年度			2018	2019	2020	2021	2022	2023		
将来構想	事業終了までのアウトカム	中間的なアウトカム	アウトプット							
資金改革の強化	産学連携による大型共同研究の推進	企業ファンドの活用	「名古屋大学・東海地区大学広域ベンチャーファンド」の開発テーマ申請・運営・成果発表支援							
		指標⑧:「名古屋大学・東海地区大学広域ベンチャーファンド」におけるギャップファンド開発テーマ採択数		2件 (2017-19年度の平均値)						
		大学の保有する高度研究資源の民間活用の推進	エレクトロニクス先端融合研究所の研究特区環境整備							
			エレクトロニクス先端融合研究所の先端研究設備の学外公開用データベース構築および民間活用制度の構築	エレクトロニクス先端融合研究所の先端研究設備の学外公開用データベース構築および民間活用制度の運用						
			民間企業共同リサーチセンターの学内設置に向けた共同研究テーマの企画	民間企業との共同研究講座の設置に向けた契約・交渉および設置後の運営						
		指標⑨:エレクトロニクス先端融合研究所の設備群の民間活用制度の構築			制度の運用開始					
		指標⑩:民間企業との共同研究講座の設置件数			2件					
		発明創出支援のための特許調査および知財リポジトリシステムを活用した知財管理 外部弁理士等との連携による共同研究・技術移転等の契約・交渉および知財管理								
		指標(18):民間企業との共同研究費等受入額				236百万円/年以上 (2017-21年度の平均値)				
		指標(19):特許権実施等収入額・件数				6.0百万円/年 または 140件/年 (2017-21年度の平均値)				

「研究大学強化促進事業」令和元年度フォローアップ結果

機 関 名	令和元年度フォローアップ結果
京 都 大 学	<ul style="list-style-type: none"> ○事業全体が極めて順調に進捗していると判断される。今後も成果と取り組みの継続に期待したい。 ○成果をあげている「融合チーム研究プログラム(SPIRITS)」において、従来に加えて「人文知の未来形発信」重点領域を新設して京都大学ならではの知識を広く世界に発信する取り組みは高く評価される。 ○既存の海外拠点(ASEAN、欧州)に加えて、新たに北米拠点とアフリカオフィスを設置するなど、国際交流活動を一層充実したことは、学術交流活動のみならず学生の学修の質と幅の向上に期待したい。 ○大学の戦略・企画調整のための戦略調整会議(カウンスル)をサポートするプロボストオフィスへの URA の兼務、エビデンスベースの IR 機能の一層の強化及び部局へのデータ提供スキームの高度化、独自に開発した京大 URA 育成カリキュラムの継続実施及び学内外への情報提供、独自の WEB サイトや SNS を用いた URA の活動成果等のタイムリーな発信などを実施していることは高く評価される。 ○これらの幅広いマネジメント及び取り組みの成果が、日本の URA システムの先導的モデル大学として実行・展開されていることが高く評価される。

平成 30 年度フォローアップ結果への対応状況と今後の事業展開について

機関名	京都大学				
統括責任者	役職	学長	実施責任者	部署名・役職	理事・副学長
	氏名	山極 壽一		氏名	湊 長博

平成 30 年度フォローアップ結果

- ・将来構想 1、2 及び 3 とともに、日本の大学改革の先頭に立った取組みとして評価できる。また、URA 教育への広範かつ積極的な貢献についても高く評価できる。
- ・貴学が日本の大学のトップになることに止まらず、「教育・研究・社会貢献」の一体的実践の世界レベル化に向けてトップダウンとボトムアップの両方向から創意工夫する文化の一層の強化に期待したい。特に社会でリーダー的存在となる博士課程修了者の質と量の向上にも取り組むことが望まれる。

将来構想の達成に向けた現状分析

将来構想 1 【越境する「知」「人」を生み出し循環させる大学】

① 平成 30 年度フォローアップ結果等コメントへの対応状況

研究力強化、社会的課題解決に向けて、国際共同研究、学際研究、人文・社会科学研究、産官学連携といった多面的な取組を組み合わせた支援プログラムを URA「全学一元化体制」のもと着実に継続実施。特に、博士課程人材を含む次世代研究者（Early Career Researcher: 以下 ECR）の質と量の増強に資する支援を促進し、その達成状況を測るため指標⑧、⑨（中間的アウトカム（2019 年度-2020 年度））を新たに設定。

② 現状の分析と取組への反映状況

- 成果を上げている融合チーム研究プログラム（SPIRITS）において、従来の【国際型】【学際型】【産官学共創型】に加えて「人文知の未来形発信」重点領域を新設。人文・社会科学分野で培われてきた知識を広く世界に発信する取組を推進。
- 新たにオープンイノベーション機構を設置。既設の事業子会社「京大オリジナル株式会社」、産官学連携推進本部と併せて連携強化。産官学連携の推進をさらに加速。
- 既存の海外拠点（ASEAN・欧州）に加えて新たに北米拠点とアフリカオフィスを設置。日欧 ASEAN の三極連携機能の構築により部局の国際交流活動を支援するとともに、学術交流活動や教育・学生交流活動に関する調査及び情報収集を推進。
- On-site Laboratory の設置と運営支援窓口を構築。本窓口を通じて本学 WPI アカデミー拠点（iCeMS）における拠点形成の経験・ノウハウを展開し、海外機関等と活発な研究交流を行い、世界をリードする最先端研究を推進するとともに、優秀な外国人留学生の獲得、産業界との連携の強化等、大学への波及効果が見込める様々な取組を推進。
- 博士課程人材を含む ECR 対象に実施したヒアリング調査（100 件以上）やアンケート調査の結果を分析することで現状を把握し、それらの分析結果を戦略調整会議（カウンスル）小委員会に提供して、学内の若手ポスト確保の施策策定に貢献。
- 上記の ECR 対象のヒアリング調査やアンケート調査分析結果を活用し、ECR を対象とする学内支援

組織との連携のもとで、ECR への支援情報を集約させたポータルサイトの基本設計を実施。

- 外国人研究者に対する支援を全学的な研究支援プログラムとして位置付け、URA の支援リソースを強化。研究費公募等、「英語による情報発信」の質を向上。

将来構想 2 【URA が定着し経営を支える大学】

① 平成 30 年度フォローアップ結果等コメントへの対応状況

大学の経営・IR 機能への URA による支援を着実に前進。URA 雇用の自主財源化を拡大し無期雇用人数を拡大。

② 現状の分析と取組への反映状況

- 大学運営の戦略・企画調整のための戦略調整会議（カウンスル）により、トップダウンの方針とボトムアップの意思を調整。大学改革に資する包括的課題の戦略立案や計画の実行を着実に推進。戦略調整会議をサポートするプロボストオフィスに URA が兼務。
- エビデンスベースの適切な大学運営に資するよう IR 機能をさらに強化。新たな世界大学ランキングへの対応スキームを構築するとともに、部局へのデータ提供スキームも高度化。
- 更なる定着化を目指し、自主財源雇用の URA に対して勤務評定を踏まえた無期雇用化を拡充。

将来構想 3 【日本の URA システムの先導的モデル大学】

① 平成 30 年度フォローアップ結果等コメントへの対応状況

- 全国的なロールモデルとなるべく、多面的・先進的な活動成果を学外に展開する取組を着実に推進。

② 現状の分析と取組への反映状況

- 独自に開発した京大 URA 育成カリキュラムを本学 URA に対して継続実施。Level1 では新たな取り組みとして対象を学内他部局の URA 関連職にも拡大。また、Level2 では研究支援プログラムの企画・運営を担うリーダーを幅広く養成。
- 国内で検討されている「リサーチ・アドミニストレーターの資格認証制度」の調査資料として京大 URA 育成カリキュラムのシラバスや教材を提供。認証制度に資するカリキュラムを学外にも展開できるよう関連団体・大学等と協働。
- 独自の WEB サイトを用いて、URA の活動成果を改訂し継続的に発信。また独自の SNS（Facebook・Twitter）を運用し、活動や支援情報をタイムリーに発信。

ロジックツリー・ロードマップの利活用・横展開状況

- ロジックツリー・ロードマップに基づいて、本学 URA が支援プログラムを開発（20 件）。起案時には、プログラム毎にロジックモデルの作成を実施。
- ロジックモデルは、京大 URA 育成カリキュラム Level2 の中で作成方法とその活用について演習を通じて細かく指導。URA だけでなく、学内他部局の事務職員・URA 関連職にも紹介し、学内で展開する取組を推進。
- 本学 URA による支援プログラムについては四半期毎に進捗報告会を実施。加えて、ロジックモデルを照会しながら全ての URA が URA 組織トップと年 3 回面談。このロジックモデルを利用した支援プログラムの PDCA サイクルを踏まえて、ロジックツリー・ロードマップを活用。

特筆すべき事項（定性的な現状・取組状況等）

- 博士人材を含む次世代研究者（ECR）のキャリアを取り巻く現状と課題を把握するために行ったヒアリング調査（100件以上）およびアンケート調査を分析し、その結果を学内の戦略調整会議に提供して若手ポスト確保の施策策定に貢献。また、それらの分析結果と次世代研究者（ECR）に関する学内支援組織との連携により、学内の支援情報を集約させたポータルサイトの基本設計を行った。
- 上記ヒアリング調査に基づき、博士課程学生を含む次世代研究者（ECR）の国際的な研究交流を促進するマッチングファンドプログラムを、URAが欧州拠点を活用してドイツ学術交流会（DAAD）との間で設立。ECRの双方向交流を通じて研究グループ間の国際共同研究を活性化。
- 日本の国立大学法人として初めてASEAN拠点がタイ政府よりNGO法人格を取得し、オールジャパン・オールASEANの学術交流の更なる発展に向けた海外拠点の基盤を構築。
- 日本の学术界における人文・社会学分野の牽引役を担うべく「人社未来系発信ユニット」を学内に設置。京都大学における学際的・部局横断的研究の促進や成果発信、およびそのための体制整備に着手。

【参考】論文の質に係る指標について

	Scopus		WoS	
	2013-2017 平均	2014-2018 平均	2013-2017 平均	2014-2018 平均
国際共著論文率	31.5 %	32.8 %	32.6 %	34.2 %
産学共著論文率	5.9 %	5.9 %	3.7 %	3.6 %
Top10%論文率	12.1 %	12.1 %	11.7 %	11.5 %

* 2019年9月18日現在のデータを用いて算出

京都大学「研究大学強化促進事業」ロジックツリー【概要版】

将来構想

事業終了までのアウトカム
(2021年度-2022年度)

中間的なアウトカム
(2019年度-2020年度)

アウトプット
(2019年度の取組)

アウトプット
(2018年度の取組)

越境する「知」「人」を生み出し循環させる大学

新たな学術領域の創成	
指標(1)	国際・学際・産学融合研究プロジェクト実施数
指標(2)	新規大型プロジェクト代表者数
指標(3)	国際的に評価の高いジャーナル(Top5%)への掲載論文数
指標(4)	人文・社会科学の未来形に関する大綱策定・発信

国際協働の深化	
指標(5)	国際化推進支援のための海外拠点等設置数
指標(6)	学術交流協定の締結数
指標(7)	国際共著論文数
指標(8)	On-site Laboratoryの設置状況

多様な人材の育成・確保	
指標(9)	研究環境改善・キャリア形成の支援プログラム拡充
指標(10)	多様な人材の確保・育成状況

産官学共創の加速	
指標(11)	包括連携を含む大型共同研究件数の増加状況

エビデンスに基づく戦略的運営	
指標(12)	総長のリーダーシップによる学内改革推進状況
指標(13)	外部資金受入額の増加状況

学内URAの定着に向けた取組強化	
指標(14)	URA雇用の自主財源化・無期雇用化状況

国内URA制度定着への貢献	
指標(15)	省庁・企業人材・他大学URAとの人材交流状況
指標(16)	支援ノウハウの学内外展開のための研究会等開催状況

URAが定着し経営を支える大学

日本のURAシステムの先導的モデル大学

新たな学術領域の創成に向けた取組の強化	
指標①	新規融合研究拠点/ユニット等の設置状況
指標②	人社系を中心とするシンポジウム等の企画・開催状況
指標③	研究データオープン化推進状況

国際協働を深化する支援体制の構築	
指標④	URAが参画する全学的な国際化推進業務体制

多様な人材育成・確保に向けた環境改善	
指標⑤	外国人研究者支援体制の構築
指標⑥	国際アドミッション支援オフィスの設置
指標⑦	若手教員割合に関する目標達成に向けた取組方策の策定
指標⑧	博士課程人材を含む次世代研究者(ECR)支援体制の再構成を踏まえた最適化
指標⑨	博士課程人材を含む次世代研究者(ECR)支援

産官学共創の加速に向けた組織整備	
指標⑩	事業子会社を含む支援組織の全体最適化

エビデンスに基づく戦略的運営に向けた体制の構築	
指標⑪	学内改革に資するデータ分析・提供・提言のスキーム構築
指標⑫	外部資金獲得支援事業および学内ファンド事業の運営

URAシステムの高度化	
指標⑬	京大URAカリキュラムの受講者状況
指標⑭	国内外URAコミュニティへの参加状況

URA人材・活動の質向上に向けた取組強化	
指標⑮	URA活動のアーカイブ化
指標⑯	URA活動の内容・成果のWEB発信

研究成果の発信支援(研究成果のWEB・メディア発信、海外向け発信媒体の制作)

「国民との科学技術対話」活動支援

融合チーム研究プログラム(SPIRITS)【国際型】【学際型】【産官学共創型】の企画・運営・改善

分野横断研究の土壌を醸成するプラットフォーム構築事業の企画・運営・改善

人文社会科学系の研究力強化のための学内ファンドの企画および成果発信イベントの企画・開催

研究データのオープン化のための第2回調査の実施。オープンデータ化ワークフローの作成

WPI拠点ノウハウに基づく拠点形成支援と国際アウトリーチ活動

海外大学とのMOU締結支援、国際シンポジウム等の開催支援による国際共同研究・プロジェクトの創出支援、海外研究機関等との戦略的パートナーシップ構築支援

欧州・ASEAN拠点へのURA派遣・駐在日欧ASEANの三極連携機能の構築。ASEAN拠点についてはタイ政府よりNGO法人格を取得

北米拠点およびアフリカオフィスの運営支援

研究成果/研究資源の海外発信強化支援

海外研究ファンド獲得支援体制構築

On-site Laboratoryの設置と運営支援窓口の構築

外国人研究者支援(外部資金獲得支援、外国人研究者ネットワークワーキング等)の体制の強化と機能の深化

博士課程人材を含む次世代研究者(ECR)の研究環境の改善施策および研究キャリア形成支援(卓越大学院、OPERAプログラム等)を通じた産学連携による若手支援等も含む)の実施、関連する調査分析・報告

若手・中堅研究者をターゲットとする学内ファンドの企画・運営

学振特別研究員申請支援(説明会・模擬ヒアリング等)の体系化・効率化

博士課程人材を含む次世代研究者(ECR)向け支援活動の実施(セミナーの実施、メーリングリストによる情報配信)

オープンイノベーション機構の設置および事業子会社、学術研究支援室、産官学連携推進本部の連携強化

研究シーズのライブラリ化、産連マッチングイベントの企画・運営

URA無期雇用の実施

URA業務環境の整備(情報系等インフラの企画改善、業務物品整備、運営事務)

独自のURA研修・教育プログラムの継続実施(研究支援プログラムの企画・運営を担うリーダーを養成)

国内外のURAとのネットワーク強化

リサーチ・アドミニストレーションに関する研究会の企画・実施、学外研修受講

URA活動のアウトリーチ強化

URAの活動成果のアーカイブシステムの構築 全URAの活動内容を室内共有

研究成果の発信支援(研究成果のWEB・メディア発信、海外向け発信媒体の制作)

「国民との科学技術対話」活動支援

融合チーム研究プログラム(SPIRITS)【国際型】【学際型】【産官学共創型】の企画・運営

分野横断研究の土壌を醸成するプラットフォーム構築事業の企画・運営

自治体などと俯瞰的に未来社会と学術研究・科学技術の関係性を考えるための機会創出支援

人文社会科学系の研究力強化施策の実施および新たな成果発信方策の検討

研究データのオープン化のための先導調査

WPI拠点ノウハウに基づく拠点形成支援と国際アウトリーチ活動

海外大学とのMOU締結支援、国際シンポジウム等の開催支援による国際共同研究・プロジェクトの創出支援、海外研究機関等との戦略的パートナーシップ構築支援

欧州・ASEAN拠点へのURA派遣・駐在

北米、アフリカ等の海外新拠点の設置支援

研究成果/研究資源の海外発信強化支援

海外研究ファンド獲得支援体制構築

On-site Laboratoryの構築支援

外国人研究者支援(外部資金獲得支援、外国人研究者ネットワークワーキング等)の体制構築

次世代研究者の研究環境改善施策の実施および研究キャリア形成支援

若手・中堅研究者をターゲットとする学内ファンドの企画・運営

事業子会社、学術研究支援室、産官学連携推進本部の連携による共同研究等の推進

研究シーズ・産学連携事例のライブラリ化、産連マッチングイベントの企画・運営

URA無期雇用転換の推進(学内調整・折衝)

URA業務環境の整備(情報系等インフラの企画改善、業務物品整備、運営事務)

独自のURA研修・教育プログラムの開発・実施

国内外のURAとのネットワーク強化

リサーチ・アドミニストレーションに関する研究会の企画・実施、学外研修受講

URA活動のアウトリーチ強化

URAの活動成果のアーカイブ化と展開

※ 本事業による取組の効果(他の事業等による影響を受けない)が検証可能である指標

※ 前年度の取組を発展させた繋がりのある取組

京都大学「研究大学強化促進事業」後期ロードマップ

(1) 事業実施計画

年度		2018	2019	2020	2021	2022	2023	
将来 構想	事業終了までの アウトカム	中間的なアウトカム						
新たな学術領域 の創成	新たな学術領域 の創成	融合チーム研究プログラム(SPIRITS)【国際型】【学際型】【産官学共創型】の企画・運営						
		分野横断研究の土壌を醸成するプラットフォーム構築事業の企画・運営						
		自治体などと俯瞰的に未来社会と学術研究・科学技術の関係性を考えるための機会創出支援						
		WPI 拠点ノウハウに基づく拠点形成支援と国際アウトリーチ活動						
		人文社会科学系の研究力強化施策の実施および新たな成果発信方策の検討	人文社会科学系の研究力強化のための学内ファンドの企画および成果発信イベントの企画・開催	人文社会科学系の研究力強化支援策の実施および新たな成果発信				
		研究データのオープン化のための先導調査	研究データのオープン化のための第2回調査を実施。オープンデータ化ワークフローの作成					
		指標①新規融合研究拠点/ユニット等の設置状況	新規拠点/ユニット設置数 5 件					
		指標②人社系を中心とするシンポジウム等の企画・開催状況	2 回/年					
		指標③研究データオープン化推進状況			研究データのオープン化の試行			
		研究成果の発信支援(研究成果のWEB・メディア発信、海外向け発信媒体の制作)						
		「国民との科学・技術対話」活動支援						
		指標(1) 国際・学際・産学融合研究プロジェクト実施数					200 件(2013 年度以降累積)	
		指標(2) 新規大型プロジェクト代表者数					300 人(2013 年度以降累積)	
		指標(3) 国際的に評価の高いジャーナル(Top5%)への掲載論文数				1,000 篇/年		
		指標(4) 人文・社会科学の未来形に関する大綱策定・発信					大綱の策定と研究成果の国内外発信	
越境する知「入」を生み出し循環させる大学	国際協働の深化	海外大学との MOU 締結支援、国際シンポジウム等の開催支援による国際共同研究・プロジェクトの創出支援、海外研究機関等との戦略的パートナーシップ構築支援						
		欧州・ASEAN 拠点への URA 派遣・駐在	欧州・ASEAN 拠点への URA 派遣・駐在 日欧 ASEAN の三極連携機能の構築。ASEAN 拠点についてはタイ政府より NGO 法人格を取得					
		北米、アフリカ等の海外拠点等の設置支援	北米、アフリカ等の海外拠点等の運営支援					
		研究成果/研究資源の海外発信強化支援						
		海外研究ファンド獲得支援体制構築			海外研究ファンド獲得支援の拡充			
		On-site Laboratory の構築支援	On-site Laboratory の設置と運営支援窓口の構築					
		指標④URA が参画する全学的な国際化推進業務体制			URA が参画する全学的な国際化推進業務体制と組織の整備			
		指標(5) 国際化推進支援のための海外拠点等設置数					5 ヶ所	
		指標(6) 学術交流協定の締結数					200 件	
		指標(7) 国際共著論文数				2,900 本		
指標(8) On-site Laboratory の設置状況				On-site Laboratory の設置 5 件				
多様な人材の育成・確保	多様な人材育成・確保に向けた環境改善	外国人研究者支援(外部資金獲得支援、外国人研究者ネットワーク)の体制構築	外国人研究者支援(外部資金獲得支援、外国人研究者ネットワーク等)の体制強化と機能の深化	外国人研究者支援の拡充				
		博士課程人材を含む次世代研究者(ECR)の研究環境改善施策の実施および研究キャリア形成支援						
		若手・中堅研究者をターゲットとする学内ファンドの企画・運営						
		指標⑤外国人研究者支援体制の構築			外国人研究者支援プログラムの体系化			
		指標⑥国際アドミッション支援オフィスの設置			制度設計完了			
		指標⑦若手教員割合に関する目標達成に向けた取組方策の策定			方策案の策定			
指標⑧博士課程人材を含む次世代研究者(ECR)支援体制の再構成を踏まえた最適化		博士課程人材を含む次世代研究者(ECR)の研究環境の改善施策および研究キャリア形成支援(卓越大学院、OPERA プログラム等を通じた産学連携による若手支援等も含む)の実施、関連する調査分析・報告	学内支援組織・体制の最適化の完了					
指標⑨博士課程人材を含む次世代研究者(ECR)支援		学振特別研究員申請支援(説明会・模擬ヒアリング等)の体系化・効率化						

				博士課程人材を含む次世代研究者(ESR)向け支援活動の実施(セミナーの実施、メーリングリストによる情報配信)			
	指標(9) 研究環境改善・キャリア形成の支援プログラム拡充						支援プログラムの自主財源運営化 テニュアトラック教員通算 40 人
	指標(10) 多様な人材の確保・育成状況				留学生数通期 3,450 人		外国人教員等数 500 人
	産官学共創の加速	産官学共創の加速に向けた組織整備	事業子会社、学術研究支援室、産官学連携推進本部の連携による共同研究等の推進				
	指標⑩事業子会社を含む支援組織の全体最適化		オープンイノベーション機構の設置および事業子会社、学術研究支援室、産官学連携推進本部の連携強化	オープンイノベーションを推進する新組織整備			
			研究シーズ・産学連携事例のライブラリ化、産連マッチングイベントの企画・運営				
	指標(11) 包括連携を含む大型共同研究件数の増加状況						16 件(累積)
URA が定着し経営を支える大学	エビデンスに基づく戦略的運営	エビデンスに基づく戦略的運営に向けた体制の構築	研究戦略マネジメントのための「IR」の実施 大学経営や研究戦略の企画等を検討するプロボストオフィスおよび戦略調整会議(カウンスル)の運営支援 公的外部研究資金の獲得支援(申請支援、模擬ヒアリング等)				
		指標⑪学内改革に資するデータ分析・提供・提言のスキーム構築			データ分析・提供・提言スキームの確立		
		指標⑫外部資金獲得支援事業および学内ファンド事業の運営			外部資金受入額の増加に資する外部資金獲得支援事業と学内ファンド事業の最適化		
	指標(12) 総長のリーダーシップによる学内改革推進状況						プロボストとカウンスルを中心とする大学構想実現のための調整スキーム確立
	指標(13) 外部資金受入額の増加状況					外部資金受入額 130 億円増(2012 年度比)	
	学内 URA の定着に向けた取組強化	URA 無期雇用転換の推進(学内調整・折衝) URA 業務環境の整備(情報系等インフラの企画改善、業務物品整備、運営事務)					
	指標(14) URA 雇用の自主財源化・無期雇用化状況			URA 無期雇用の実施			URA 雇用費用の自主財源割合 80% 無期雇用化 URA 数 25 人
日本の URA システムの先導的モデル大学	国内 URA 制度定着への貢献	URA システムの高度化	独自の URA 研修・教育プログラムの開発・実施 国内外の URA とのネットワーク強化				独自の URA 研修・教育プログラムの実施
		指標⑬京大 URA カリキュラムの受講者状況			受講者数延べ 90 人(2013 年度以降累積)		
	指標⑭国内外 URA コミュニティへの参加状況				参加者数延べ 100 人(2017 年以降累積)		
	URA 人材・活動の質向上に向けた取組強化		リサーチ・アドミニストレーションに関する研究会の企画・実施、学外研修受講 URA 活動のアウトリーチ強化				
			URA の活動成果のアーカイブ化と展開	URA の活動成果のアーカイブシステムの構築 全 URA の活動内容を室内共有			
		指標⑮ URA 活動のアーカイブ化			アーカイブシステムの構築		
	指標⑯ URA 活動の内容・成果の WEB 発信				活動内容・成果コンテンツ発信 200 件(2018 年度以降累積)		
指標(15) 省庁・企業人材・他大学 URA 等との人材交流状況						省庁・企業・他大学等との人材交流の実施	
指標(16) 支援ノウハウの学内外展開のための研究会等開催状況						研究会等開催数 25 件(2017 年以降累積)	

「研究大学強化促進事業」令和元年度フォローアップ結果

機 関 名	令和元年度フォローアップ結果
大 阪 大 学	<ul style="list-style-type: none"> ○事業全体が順調に進捗していると判断される。今後も成果と取り組みの継続に期待したい。 ○徹底した国際研究拠点の形成への意欲が見られる事業計画であり、グローバルな研究活動の成果が出ていることは高く評価される。 ○世界屈指のイノベーティブな大学として、イノベーションに関する世界ランキング 50 位以内に継続して再選されるような成果の創出に期待したい。

平成 30 年度フォローアップ結果への対応状況と今後の事業展開について

機関名	大阪大学				
統括責任者	役職	総長	実施責任者	部署名・役職	理事・副学長
	氏名	西尾 章治郎		氏名	尾上 孝雄

平成 30 年度フォローアップ結果

- これまで、研究大学として十分な実績を示しており、現状分析に基づいた今後の取り組みについても着実な構想と判断され、本事業の最終成果が期待される。
- 一方で、URA の自主財源化率が低いため、事業終了後の対応方針の明確化が望まれる。

将来構想の達成に向けた現状分析

将来構想 1 【世界屈指のイノベティブな大学】

① 平成 30 年度フォローアップ結果等コメントへの対応状況

【全機関共通】

- 平成 30 年 10 月にロジックツリー・ロードマップ提出後、本事業実施責任者である研究担当理事による検証を適時行った。その結果、アウトカム指標は順調に進捗していることが確認されたため、本年度の取組は既定方針通り進めることを基本としつつ、以下の 2 つのアウトプット（取組）については施策の効果をもっと高めるために一層強化して取り組むこととした。
 - 「[4]国際共同研究拠点の強化（国際ジョイントラボの増設）」においては、国際共著論文数の増加等、研究の国際化に対する効果が極めて高いことから自主財源の投入を大幅に増やし、本学の戦略的パートナーシップ機関である「グローバルナレッジパートナー」校との国際ジョイントラボの形成や、世界トップレベル研究拠点形成に向けた分野における国際ジョイントラボの形成を推進することとした。
 - 「[11]異なる研究分野の研究者の連携による研究グループの支援」においては、特に若手研究者にとってより早いタイミングで異なる研究分野の研究者と多様な独創的研究を育むことが、創造性に富み、挑戦的な未来を拓く研究力の強化に重要であることから、学内の異なる研究分野の融合を支援する新たなプログラムとして「異分野融合研究形成支援プログラム」を開始することとした。
- EBPM に係る組織文化を絶えず高揚させる、ロジックツリー・ロードマップの活用を促進することを目的とし、研究大学強化促進事業の取組の一環として EBPM に関するセミナー（FD/SD）を開催した。（「ロジックツリー・ロードマップの利活用・横展開状況」の第 1 項参照）

【機関別】

- 研究大学強化促進事業の期間は同補助金を URA の人件費に優先的に充てるという方針でロードマップを策定したため、URA の自主財源化率が低いというご指摘を頂いた。本事業終了後の URA の自主経費での配置への円滑な移行のためにロードマップを見直し 2022 年度時点で自主財源化率を 66% とする計画に改めた。（2019 年 3 月提出）

② 現状の分析と取組への反映状況

「事業終了後までのアウトカム」と「中間的なアウトカム」の指標の 2018 年度実績を以下の 2 つの表に示す。ロジックツリーに示した成果目標に向かい、全ての指標が順調に推移している。従って、2018 年度に設定した「目標設定に向けた課題」と「対応する主な取組」を変更する必要は無いと判断した。

「事業終了までの」 指標	実績 2018	目標達成に向けた課題 (2018 年度設定からの変更無し)	対応する 主な取組

世界最先端研究機構の拠点数	WPI クラス1 拠点	研究動向と学内人材の分析に基づき研究領域の検討を進め、新たな拠点を形成することが課題である。	[1] [2] [3] [5]
先導的学際研究機構の領域数	9 領域 (累計)	領域数は順調に増加している。それらの中から有望なグループを育成して、 <u>世界最先端研究機構の拠点に発展させることが課題である。</u>	[1] [5]
データリテラシープロンティア機構における研究プロジェクト数	25 プロジェクト	目標達成可能な水準で進捗している。引き続き、データ駆動型科学の考えを学内に浸透させ、研究プロジェクトとなる <u>新たな領域を探索することが課題である。</u>	[1] [5]
大阪大学内の国際ジョイントラボ数	63 拠点	順調に進捗している。 <u>新たな国際ジョイントラボの設置をより強力に推進することにより、国際的研究環境の充実に努める。</u>	[4]
外国人教員比率	7.7%	順調に進捗している。引き続き、 <u>国際公募を推進すること、外国人教員に対する支援を充実する。</u>	[6] [7]
若手教員比率	29.4%	<u>若手教員を対象とした支援策を充実させることにより、より魅力的な研究環境になるように努める。</u>	[8] [9] [10] [11]
女性教員比率	17.5%	順調に進捗している。 <u>女性教員を対象とした支援策を充実させることにより、より魅力的な研究環境になるように努める。</u>	[8] [9] [10] [11]
自主財源による本部 URA 配置数	10 名	自主財源による URA を安定的に雇用し、 <u>本補助事業雇用 URA と一体的に運用する。</u> 加えて、IFReC や部局の URA (類似職を含む) と引き続き連携していく。	[12] [13]
URA を配置している部局 (等) 数	8 部局	URA の 4 職階 (呼称) がより広く学内で適用されるよう、学内ネットワークの連携を深めることが課題である。	[12] [13]
グローバルナレッジパートナー校の数	3 校	グローバルナレッジパートナー等による国際協働ネットワークの基盤を形成するために、 <u>海外研究者との交流を推進することと、事務職員の国際対応能力をさらに向上させることが課題である。</u>	[14] [15]

国際合同会議の件数	79 件 (2013 からの累計)	順調に進捗している。大阪大学の研究者グループと <u>海外の研究者グループとの交流を継続的に推進する。</u>	[14]
若手・女性研究者の海外派遣と海外研究者招へいの数	73 件 (2013 からの累計)	順調に進捗している。大阪大学の若手・女性研究者と <u>海外の研究者との共同研究を引き続き推進する。</u>	[14]
ガバナンスの効率化のために大学経営総括理事と教育研究総括理事を支援する URA と URA 類似職の数	13 名	ガバナンスの効率化のため、優秀な URA と URA 類似職の確保と活用を進めることが課題である。	[12]
財務基盤強化のために「知」と「人材」と「資金」の好循環を推進する共創機構における高度専門人材数	14 名	「知」と「人材」と「資金」の好循環を推進するため、 <u>優秀な高度専門人材 (URA を含む) の確保と活用をさらに進める。</u>	[12]
共同研究講座・部門と協働研究所数	87 件	順調に進捗している。企業との <u>密接な研究連携をキャンパス内で更に進める。</u>	[16]

産学連携による民間資金獲得額	79 億円	順調に進捗している。研究成果の事業化に向けた活動を含め、産学連携を強力に推進する。	[16]
----------------	-------	---	------

「中間的な」指標	実績 2018	目標達成に向けた課題 (2018 年度設定からの変更無し)	対応する 主な取組
論文剽窃チェックツール iThenticate の登録者数	2130 名	研究倫理意識を高めるための取組を継続して実施する。	[5]
国際公募の割合	95%	順調に進捗している。引き続き、国際公募に係る業務の効率化を進める。	[6]
英語による科研費申請数	68 件	外国人教員が日本人教員と同等に活躍できるように支援を充実することが課題である。	[7]
多様な人材や異分野が融合する若手・女性研究者を含むグループの構成を目指す新たな施策による研究グループ数	2019 年度開始の施策のため、2018 年度は 0	若手・女性教員を対象とした支援策を充実させることが課題である。	[10][11]
大阪大学 URA スキル標準の高度化及び運用	第 2 版の作成と第 3 版開発着手	URA の知識と技能を更に向上させるため、改訂・運用開始したスキル標準を日々の業務の中で定着させることが課題である。	[12]
事務職員による海外の大学の訪問企画と調査への参加者数	127 名 (2013 年度からの累計)	日常業務多忙の中、企画と実施に充てる時間を捻出することが課題である。	[15]
実用性検証のための施策（大阪大学 Innovation Bridge グラント）の実施数	41 件	研究成果の事業化に向けた取り組みを継続的に推進する。	[16]

前述のように、本年度の取組は既定方針通り進めることを基本としつつ、[4]、[11]の取組については更に強化して取り組むこととした。

[1] 国の政策情報の収集や国際的研究動向の調査分析、及び研究 IR

新たな WPI クラスの拠点を形成するため、研究動向に関する情報とデータに基づく研究力分析を推進する。

[2] 世界的研究拠点としての トップレベル研究に対する支援体制強化

[3] 世界的研究拠点としての国際競争力の一層の強化

WPI アカデミー拠点である IFRcC において、世界最高水準の研究組織にふさわしい研究支援の更なる強化を推進する。

[4] 国際共同研究拠点の強化（国際ジョイントラボの増設）

新たな国際ジョイントラボ設置に向けた取組として、国際共同研究の奨励と研究者の交流の施策（[14]）を実施する。加えて、本年度は「グローバルナレッジパートナー」校との国際ジョイントラボの形成や、世界トップレベル研究拠点形成に向けた分野における国際ジョイントラボの形成を強化する計画とした。

[5] 研究者の研究倫理意識向上施策の実施

世界的研究拠点として必須である研究倫理の意識向上施策を引き続き実施する。

[6] 教員や研究員の国際公募の推進

教員や研究員の国際公募実施時の業務量の削減のため、URA が人事課と調整し全学共通様式を用いた公募要領作成支援ツールを開発する。

[7] 外国人研究者に対する研究資金獲得支援

外国人教員に対する支援として、研究資金獲得の為に英語マニュアルの作成等の URA による支援を強化して実施する。

[8] 外部資金情報の収集と学内周知、申請書作成支援、模擬ヒアリング等

若手・女性教員を主な対象とした外部資金の獲得支援を URA と事務職員が連携して実施する。

[9] 研究情報の積極的な国際発信の支援

[10] 学内人材の多様性を研究力強化に活かすための場の設定

[11] 異なる研究分野の研究者の連携による研究グループの支援

若手・女性教員を主な対象とした、英語論文の投稿支援、ホームページでの情報発信支援、研究者交流の場の設定と新たな支援策の検討を行う。また、令和元年度は学内の外国人研究者を含む異なる研究分野の研究者からなる融合研究を増加することを企図したプログラムを新たに実施する計画とした。

[12] 研究マネジメント人材群の確保・活用

学内の URA (類似職を含む) とのネットワークを深化し、部局等の中で専門知識や技能の情報共有をさらに深化させる。加えて、URA の 4 職階 (呼称) がより広く学内で適用できるよう改めて学内に通知する。

加えて、ガバナンス支援人材、共創のための高度専門人材の確保・活用、これまでに雇用した URA との連携を進める。

さらに、URA の技能を向上させるための施策を講じるとともに、URA が全国的に定着することを視野に入れた取組として、ホームページや RA 協議会等での情報発信をより積極的に実施する。

[13] 研究支援システム改革の横展開

WPI アカデミー拠点である研究支援ノウハウを継続して学内に横展開する。

[14] 国際共同研究の奨励と研究者の交流

海外研究者との交流を推進するため、研究者の海外派遣や外国人研究者の受入を更に進める。加えて、海外の研究者との合同会議の支援を継続して行う。

[15] 事務部門の国際対応・研究支援能力の強化

事務職員の国際対応能力をより向上させるため、グローバルナレッジパートナー校等での OJT や調査を実施する。

[16] 研究成果の実用化支援

研究成果の事業化や市場創出の可能性を研究の初期段階で効率的に把握し、実用化に向けた技術検証を行う施策を継続する。

ロジックツリー・ロードマップの利活用・横展開状況

EBPM に係る組織文化を絶えず高揚させ、かつ、ロジックツリー・ロードマップの活用を促進するため、研究大学強化促進事業の取組の一環として、URA が主催して第 11 回学術政策セミナー「エビデンスに基づく政策立案を考える ～大学の研究や教育の推進を事例として～」を開催した。
(<https://www.ura.osaka-u.ac.jp/thinkuniversity/20190308.html>)

特筆すべき事項 (定性的な現状・取組状況等)

ロジックツリーで将来構想としている「世界屈指のイノベティブな大学」を目指して、卓抜した研究成果の社会実装を通じて見いだされた研究課題を深く探求し、新たな知を創造し、それが更に大きな革新的価値を生む仕組みである「研究開発エコシステム」の確立を大阪大学の経営改革構想として掲げた。経営企画オフィスや共創機構の URA がこの実現に取り組むこととした。

【参考】論文の質に係る指標について

	Scopus		WoS	
	2013-2017 平均	2014-2018 平均	2013-2017 平均	2014-2018 平均
国際共著論文率	27.7%	28.8%	29.4%	30.7%
産学共著論文率	6.2%	7.3%	3.6%	4.7%
Top10%論文率	10.7%	10.6%	10.1%	10.1%

将来構想

事業終了までのアウトカム
(2021年度-2022年度)

中間的なアウトカム
(2019年度-2020年度)

アウトプット
(2019年度の取組)

アウトプット
(2018年度の取組)

世界屈指の
イノベティブな
大学

世界的研究拠点の形成	
指標(1)	世界最先端研究機構の拠点数
指標(2)	先導的学際研究機構の領域数
指標(3)	データリテラシー機構における研究プロジェクト数
指標(4)	大阪大学内の国際ジョイントラボ数

卓越した外国人研究者の獲得・育成

指標(5)	外国人教員比率
-------	---------

卓越した若手・女性研究者の獲得・育成

指標(6)	若手教員比率
指標(7)	女性教員比率

高度専門人材の確保・活用

指標(8)	自主財源による本部URA配置数
指標(9)	URAを配置している部局(等)数

国際協働ネットワークの基盤強化

指標(10)	グローバルナレッジパートナー校の数
指標(11)	国際合同会議の件数
指標(12)	若手・女性研究者の海外派遣と海外研究者招へいの数

ガバナンス改革・財務基盤強化

指標(13)	ガバナンスの効率化のために大学経営総括理事と教育研究総括理事を支援するURAとURA類似職の数
指標(14)	財務基盤強化のために「知」と「人材」と「資金」の好循環を推進する共創機構における高度専門人材数
指標(15)	共同研究講座・部門と協働研究所数
指標(16)	産学連携による民間資金獲得額

研究倫理の意識向上

指標①	論文剽窃チェックツールThenticateの登録者数
-----	----------------------------

国際公募の推進支援

指標②	国際公募の割合
-----	---------

外国人研究者支援施策の充実

指標③	英語による科研費申請数
-----	-------------

若手・女性研究者による研究の推進支援

指標④	多様な人材や異分野が融合する若手・女性研究者を含むグループの構成を目指す新たな施策による研究グループ数
-----	---

URA育成制度の充実

指標⑤	大阪大学URAスキル標準の高度化及び運用
-----	----------------------

事務職員の国際研修

指標⑥	事務職員による海外の大学の訪問企画と調査への参加者数
-----	----------------------------

研究成果の実用化支援

指標⑦	実用性検証のための施策(大阪大学Innovation Bridge Grant)の実施数
-----	--

[1] 国の政策情報の収集や国際的研究動向の調査分析、及び研究IR
2018年度の取組を継続して進める

[2] 世界的研究拠点としてのトップレベル研究に対する支援体制強化
2018年度の取組を継続して進める

[3] 世界的研究拠点としての国際競争力の一層の強化
2018年度の取組を継続して進める

[4] 国際共同研究拠点の強化(国際ジョイントラボの増設)
2018年度の取組に加えて、新たに「グローバルナレッジパートナー」校との国際ジョイントラボの形成や、世界トップレベル研究拠点形成に向けた分野における国際ジョイントラボの形成を強化する

[5] 研究者の研究倫理意識向上施策の実施
2018年度の取組を継続して進める

[6] 教員や研究員の国際公募の推進
2018年度の取組を継続して進める

[7] 外国人研究者に対する研究資金獲得支援
2018年度の取組を継続して進める

[8] 外部資金情報の収集と学内周知、申請書作成支援、模擬ヒアリング等
2018年度の取組を継続して進める

[9] 研究情報の積極的な国際発信の支援
2018年度の取組を継続して進める

[10] 学内人材の多様性を研究力強化に活かすための場の設定
2018年度の取組を継続して進める

[11] 異なる研究分野の研究者の連携による研究グループの支援
2018年度の取組実績をふまえて、学内の外国人研究者を含む異なる研究分野の研究者からなる融合研究を増加することを企図した新たなプログラムを開始する。

[12] 研究マネジメント人材の確保・活用
2018年度の取組を継続して進める

[13] 研究支援システム改革の横展開
2018年度の取組を継続して進める

[14] 国際共同研究の奨励と研究者の交流
2018年度の取組を継続して進める

[15] 事務部門の国際対応・研究支援能力の強化
2018年度の取組を継続して進める

[16] 研究成果の実用化支援
2018年度の取組を継続して進める

[1] 国の政策情報の収集や国際的研究動向の調査分析、及び研究IR
研究動向に関する情報とデータに基づく研究力分析により、世界的研究拠点形成のための執行部による意思決定をURAが支援する

[2] 世界的研究拠点としてのトップレベル研究に対する支援体制強化
WPIアカデミー拠点であるIFReCが世界最高水準の研究組織としての研究環境の高度化をするためにURAが若手優秀人材確保の取組を行う

[3] 世界的研究拠点としての国際競争力の一層の強化
IFReCが世界水準の研究成果を継続して生み出すために、URAが国際機関との交流支援と研究成果情報の国際発信を強化する

[4] 国際共同研究拠点の強化(国際ジョイントラボの増設)
世界で活躍している研究者と大阪大学内に更に多くのジョイントラボを設けて共同研究を推進し、世界的研究拠点としての地位を高める。URAは制度の運営支援と研究者の支援を行う

[5] 研究者の研究倫理意識向上施策の実施
世界的研究拠点としての名声を損なわないために、論文剽窃チェックツールとe-learningにより、論文不正防止の意識を高め、研究倫理教育を高度化する。URAは研究支援の機会にツールの普及に努める

[6] 教員や研究員の国際公募の推進
URAが英文公募支援や外国人に対する面接実施支援とともに、国際公募手続の部局向けツールを作成することによって、外国人研究者の獲得を推進する

[7] 外国人研究者に対する研究資金獲得支援
URAが競争的資金制度や学内手続、申請書作成に関する英文マニュアルを作成するとともに、説明会を実施することにより、外国人研究者を育成する

[8] 外部資金情報の収集と学内周知、申請書作成支援、模擬ヒアリング等
競争的資金の情報収集や説明会等による学内周知とともに、若手・女性研究者を主な対象として、URAによる申請書作成やヒアリング対応への支援を行うことにより、卓越した研究者に育成する

[9] 研究情報の積極的な国際発信の支援
若手・女性研究者を主な対象として、URAによる英語論文投稿支援、ホームページ作成支援、英語書籍出版支援等を通して、研究成果等の国際発信を強化することにより、卓越した研究者に育成する

[10] 学内人材の多様性を研究力強化に活かすための場の設定
研究上の発想を柔軟にし、新たな研究アイデアを生み出すため、所属、職種、分野が異なる人々が交流する機会をURAが若手・女性研究者に提供することによって、卓越した研究者に育成する

[11] 異なる研究分野の研究者の連携による研究グループの支援
若手・女性研究者を含む将来的に発展が期待できる研究グループなど、部局や分野横断的な活動を支援することによって、卓越した研究者に育成する。URAはこの活動の企画と運営に当たる

[12] 研究マネジメント人材の確保・活用
URAは研究力強化のために執行部(特に総括理事)・研究者に対する多様な支援を行うとともに、URAのスキル向上に努める。また、メルマガやホームページ、講演、ミーティング等を通して学内外にURAの知識や技能を提供することによって、高度専門人材の普及に貢献する。それらに加えて、共創機構等の高度専門人材に知識と技能を提供するなどの協力をする

[13] 研究支援システム改革の横展開
WPIアカデミー拠点であるIFReCの世界水準の研究支援体制の企画・運営の経験を、URAが協力して、全学に波及させる

[14] 国際共同研究の奨励と研究者の交流
国際協働ネットワークの基盤強化に資する若手・女性研究者の海外派遣及び外国人研究者の受入れや国際合同会議の開催に関して、URAはこれらの選考の支援をする。また、戦略的組織間連携を推進するパートナー校の選考に協力する

[15] 事務部門の国際対応・研究支援能力の強化
国際協働ネットワークの基盤強化のため、事務職員他機関(外国を含む)の訪問調査等により国際対応能力を強化する。URAは訪問先の選考等にアドバイスする

[16] 研究成果の実用化支援
大阪大学の財務基盤を強化する一環として、研究成果の事業化の可能性を研究の初期段階で把握するための施策(大阪大学Innovation Grant)を実施する。URAはこの活動において、研究情報の提供などの協力を提供する

指標 I
Nature Index Innovation(と略記)や Reuters' World's Most Innovative Universities(Rと略記)などのイノベーションに関する世界大学ランキング

※ 本事業による取組の効果(他の事業等による影響を受けない)が検証可能である指標

※ 前年度の取組を発展させた繋がりのある取組

大阪大学「研究大学強化促進事業」後期ロードマップ

(1) 事業実施計画

年度		2018	2019	2020	2021	2022	2023	
将来構想	事業終了までのアウトカム	中間的なアウトカム						
世界屈指のイノベータータイプの大学	研究倫理の意識向上	<p>[5] 研究者の研究倫理意識向上施策の実施</p> <p>世界的研究拠点としての名声を損なわないために、論文剽窃チェックツールと e-learning により、論文不正防止の意識を高め、研究倫理教育を高度化する。URA は研究支援の機会にツールの普及に努める</p>						
	指標①:論文剽窃チェックツール iThenticate の登録者数			2200				
	世界的研究拠点の形成		<p>[1] 国の政策情報の収集や国際的研究動向の調査分析、及び研究 IR 研究動向に関する情報とデータに基づく研究力分析により、世界的研究拠点形成のための執行部による意思決定を URA が支援する</p>					
			<p>[2] 世界的研究拠点としてのトップレベル研究に対する支援体制強化</p> <p>WPI アカデミー拠点である IFRc が世界最高水準の研究組織としての研究環境の高度化をするために URA が若手優秀研究人材確保の取り組みを行う</p>					
			<p>[3] 世界的研究拠点としての国際競争力の一層の強化</p> <p>IFReC が世界水準の研究成果を継続して生み出すために、URA が国際機関との交流支援と研究成果情報の国際発信を強化する</p>					
			<p>[4] 国際共同研究拠点の強化（国際ジョイントラボの増設）</p> <p>世界で活躍している研究者と大阪大学内に更に多くのジョイントラボを設けて共同研究を推進し、世界的研究拠点としての地位を高める。URA は制度の運営支援と研究者の支援を行う</p>					
		指標(1):世界最先端研究機構の拠点数					WPI クラス 3 拠点	
	指標(2):先導的学際研究機構の領域数					10 領域 (累計)		
	指標(3):データビリティフロンティア機構における研究プロジェクト数					31 プロジェクト		
	指標(4):大阪大学内の国際ジョイントラボ数					80		
	卓越した外国人研究者の獲得・育成	国際公募の推進支援	<p>[6] 教員や研究員の国際公募の推進</p> <p>URA が英文公募支援や外国人に対する面接実施支援とともに、国際公募手続の部局向けツールを作成することによって、外国人研究者の獲得を推進する</p>					
		指標② 国際公募の割合			97%			
		外国人研究者支援施策の充実	<p>[7] 外国人研究者に対する研究資金獲得支援</p> <p>URA が競争的資金制度や学内手続、申請書作成に関する英文マニュアルを作成するとともに、説明会を実施することにより、外国人研究者を育成する</p>					
		指標③ 英語による科研費申請数			80 件			
		指標(5) 外国人教員比率					10%	
卓越した若手・女性研究者の獲得・育成	若手・女性研究者による研究の推進支援	<p>[10] 学内人材の多様性を研究力強化に活かすための場の設定</p> <p>研究上の発想を柔軟にし、新たな研究アイデアを生み出すため、所属、職種、分野が異なる人々が交流する機会を URA が若手・女性研究者に提供することによって、卓越した研究者に育成する</p>						
		<p>[11] 異なる研究分野の研究者の連携による研究グループの支援</p> <p>若手・女性研究者を含む将来的に発展が期待できる研究グループなど、部局や分野横断的な活動を支援することによって、卓越した研究者に育成する。URA はこの活動の企画と運営に当たる</p>						

世界屈指のイノベティブな大学	指標④ 多様な人材や異分野が融合する若手・女性研究者を含むグループの構成を目指す新たな施策による研究グループ数			5				
		<p>[8] 外部資金情報の収集と学内周知、申請書作成支援、模擬ヒアリング等 競争的資金の情報収集や説明会等による学内周知とともに、若手・女性研究者を主な対象として、URAによる申請書作成やヒアリング対応への支援を行うことにより、卓越した研究者に育成する</p> <p>[9] 研究情報の積極的な国際発信の支援 若手・女性研究者を主な対象として、URAによる英語論文投稿支援、ホームページ作成支援、英語書籍出版支援等を通して、研究成果等の国際発信を強化することにより、卓越した研究者に育成する</p>						
	指標(6):若手教員比率					1/3		
	指標(7):女性教員比率					20%		
	高度専門人材の確保・活用	URA 育成制度の充実	<p>[12] 研究マネジメント人材群の確保・活用 URA は研究力強化のために執行部（特に総括理事）・研究者に対する多様な支援を行うとともに、URA のスキルの向上に努める。また、メルマガやホームページ、講演、ミーティング等を通して学内外にURA の知識や技能を提供することによって、高度専門人材の普及に貢献する。それらに加えて、共創機構の高度専門人材に知識と技能を提供するなどの協力をする。</p>					
		指標⑤: 大阪大学URA スキル標準の高度化及び運用			第3版の運用			
			<p>[13] 研究支援システム改革の横展開 WPI アカデミー拠点である IFRc の世界水準の研究支援体制の企画・運営の経験を、URA が協力して、全学に波及させる</p>					
	指標(8):自主財源による本部 URA 配置数						16名	
	指標(9): URA を配置している部局(等)数						12	
	国際協働ネットワークの基盤強化	事務職員の国際研修	<p>[15] 事務部門の国際対応・研究支援能力の強化 国際協働ネットワークの基盤強化のため、事務職員他機関（外国を含む）の訪問調査等により国際対応能力を強化する。URA は訪問先の選考等にアドバイスする</p>					
		指標⑥:事務職員による海外の大学の訪問企画と調査への参加者数			140名(2013からの累計)			
			<p>[14] 国際共同研究の奨励と研究者の交流 国際協働ネットワークの基盤強化に資する若手・女性研究者の海外派遣及び外国人研究者の受入れや国際合同会議の開催に関して、URA はこれらの選考の支援をする。また、戦略的組織間連携を推進するパートナー校の選考に協力する</p>					
	指標(10):グローバルナレッジパートナー校の数						5	
	指標(11):国際合同会議の件数						100件(2013からの累計)	
	指標(12):若手・女性研究者の海外派遣と海外研究者招へいの数						100件(2013からの累計)	

世界屈指のイノベティブな大学	研究成果の実用化支援	[16] 研究成果の実用化支援 大阪大学の財務基盤を強化する一環として、研究成果の事業化の可能性を研究の初期段階で把握するための施策（大阪大学 Innovation Grant）を実施する。URAはこの活動において、研究情報の提供などの協力をする					
	指標⑦:実用性検証のための施策（大阪大学 Innovation Bridge グラント）の実施数			70件 (2017からの累計)			
	指標(13):ガバナンスの効率化のために大学経営総括理事と教育研究総括理事を支援するURAとURA類似職の数					13名	
	指標(14):「知」と「人材」と「資金」の好循環を推進する共創機構における高度専門人材数					30名	
	指標(15): 共同研究講座・部門と協働研究所数					85	
	指標(16):産学連携による民間資金獲得額					90億円	
指標 I : Nature Index Innovation や Reuters' World's Most Innovative Universities) などのイノベーションに関する世界大学ランキング						いずれかにおいて、50位以内	

※:「教員」には特任教員（常勤）を含む

「研究大学強化促進事業」令和元年度フォローアップ結果

機 関 名	令和元年度フォローアップ結果
神 戸 大 学	<p>○国際共著論文数は、成果目標がやや高い値に設定されていると感じるものの順調に増加している。また、Top10%論文数についても順調に伸びていることは評価される。</p> <p>○工学、情報科学、医学・理学の異分野融合研究を推し進める「極み」プロジェクトによる成果、国際研究拠点の創出に期待したい。</p> <p>○OURAの育成に注力するという特徴を持っており、グッドプラクティスの蓄積に期待したい。</p> <p>○複数の文理融合研究プロジェクトが開始されており、その成果に期待したい。</p>

平成 30 年度フォローアップ結果への対応状況と今後の事業展開について

機関名	神戸大学				
統括責任者	役職	学長	実施責任者	部署名・役職	理事・副学長
	氏名	武田 廣		氏名	小川 真人

平成 30 年度フォローアップ結果

- ・ここまで計画に沿って事業を進めており、中間評価で示された所見（課題）に対しても概ねそれに応える的確な対応策を予定していることから、今後の事業展開に期待したい。
- ・一方で、中間評価において指摘のあった文理融合研究の研究力に関する指標の明確化については、「2020年度までに文理融合研究の研究力に関する指標の立案・提言を行い、確立する」とされているが、具体的取り組み計画についても、ロードマップ等において明確化することが望まれる。

将来構想の達成に向けた現状分析

将来構想 1 【世界を牽引する国際研究拠点の形成】

① 平成 30 年度フォローアップ結果等コメントへの対応状況

「世界的なフラグシップ国際研究拠点形成」に向け、学長の指示の下、以下の運用が適切に、且つ柔軟に成されており順調である。学長による国際研究拠点の萌芽となる研究のインキュベーションのため、「極み」プロジェクト制度を、組織横断的に先端研究を推進する先端融合研究環の内に定め、研究担当理事の下で推進している。即ち、1) 先端融合研究環長と協力し、URA が制度の運営と「極み」プロジェクトチームの研究支援を担い、2) 戦略情報室が研究成果を定期的に把握し、3) 研究担当理事が主催し先端融合研究環長、URA 等を構成メンバーとする研究戦略企画室で、研究成果と制度の有効性を総合的に確認、評価し、必要により対策を講じている。なお、以上の状況は研究担当理事が学長に定期的に報告し、必要な支持が直ちに得られており、ロードマップに反映する仕組みが適切に運用できている。

② 現状の分析と取組への反映状況

国際的影響力が大きい研究成果を輩出・拡充することを最重要課題とし、優れた国際共著論文等の輩出を牽引する国際研究拠点の育成、創出を目的に、学長のトップダウンによる国際的研究の戦略的強化に取り組んでいる。平成 30 年度は、世界的なフラグシップ国際研究拠点の萌芽となる「極み」プロジェクトが目指す目標基準と制度を先端融合研究環と URA が連携して設計し、工学・情報科学・医学・理学の異分野融合研究を推し進めている特長あるプロジェクトを「極み」プロジェクトとして決定した。「極み」プロジェクトは平成 30 年 10 月から運用を開始した。

令和元年度は、先端融合研究環と URA が連携して制度を運営し、「極み」プロジェクトチームの競争的資金獲得の支援、戦略情報室により論文等の研究業績データの収集・分析を行い、研究戦略企画室会議に報告する。令和 2 年度には、新たなプロジェクトを決定し、「極み」プロジェクトを 2 件とする予定である。

また、学術研究の国際化の推進を目的に、国際共著論文数の増加の新たな施策を、令和元年度より自主財源（令和元年度：3 千万円）で開始した。トップダウンでプロジェクト等 6 件を選定し、URA と共に海外研究者を招聘する等により国際化を加速させる取り組みを開始した。短期的には本学全体の国際共著論文数を増加させ（3,500 報（2017 年-2021 年累積）を目標）、中長期的には優れた国際共同研究の創出を目指す。

将来構想 2 【「知の集積」を加速する研究基盤体制の強化】

① 平成 30 年度フォローアップ結果等コメントへの対応状況

現状分析結果に基づき先端研究・文理融合研究を推進するため、質の高い論文の増加、優秀な若手研究者の増加、更に、質の高い研究を支える基盤的研究費の確保に取り組むとともに、文理融合研究に関する指標の検討を計画通り進めている。今後、文理融合研究の研究力を計る指標の確立と運用、加えて若手研究者を育成する仕組みの運用、研究インフラの整備を目指す。

② 現状の分析と取組への反映状況

中間評価における「文理融合研究の研究力に関する指標を明確にすることが望まれる」との指摘に対しては、中間評価の計画通り、URA と戦略情報室との連携体制で、論文分析と検討、文理融合研究プロジェクトとの意見交換、学外論文分析機関との協力研究等により進めている。令和 2 年度、他大学をベンチマークとして試験的に分析し、計画通り学長に提言する。

先端研究を推進するため、研究の基盤的経費である大型科研費の獲得、質の高い論文の輩出、及び将来を担う若手研究者割合の増加が必要である。

URA は競争的研究資金獲得のための制度情報の収集と研究者への提供、申請書のブラッシュアップ支援、模擬ヒヤリングの企画・開催支援等、研究者の要望に基づくボトムアップ型研究支援を実施しており、今後も継続的に取り組む。更に、専門技術職員の配置により、先端大型共同利用機器の利用を促進し、研究環境の充実を目指す。

優秀な若手研究者の集積と育成を図るため、URA は、1)若手研究者を対象とした英語論文スキル向上等を図るセミナーの開催、2)テニュアトラック研究者に対してはテニュアトラック制度の運用状況を定期的に調査し、育成を確実にする取組を行っており、今後も継続して取り組む。更に学内の研究基盤強化および次世代の若手研究者育成と増強を目指し、令和元年度は 3) 日本学術振興会特別研究員申請者を対象とした申請支援（申請書書き方指南書の作成と学内配布、書き方セミナーを部局教員協力の下開催）を実施した。テニュアトラック教員へのリサーチアシスタント、及び研究支援推進員の配置等、研究環境面での支援も併せて実施している。

なお、令和元年度、人社系の研究支援体制強化と、文理融合研究を文の立場から推進するため、自主財源による人社系 URA（1 名）を配置した。文理融合研究プロジェクトに対し、自然科学系・生命科学系担当 URA と人社系担当 URA が有機的に連携し、文理融合研究の研究力強化を効果的に進めていく。

将来構想 3 【価値を共創するイノベーションの輩出、マネジメント体制の強化】

① 平成 30 年度フォローアップ結果等コメントへの対応状況

研究大学強化促進事業終了後の URA 等の安定雇用と将来のキャリアアップを図る仕組みとして、政策研究職員制度を定めた。本制度により現在、2 名の URA を配置した。今後も、求められる役割を実践し高度化していくため、業務内容と制度面の両面で必要な措置を実施する。

URA 組織は、大学経営戦略に基づくトップダウンの研究力強化施策の立案、推進と、研究者に伴走した研究支援が求められ、大学経営戦略の立案と実現に資する人材育成を図るため、経営戦略に関わる検討メンバーに URA を加えている。

② 現状の分析と取組への反映状況

URA の自主財源化と育成を支える仕組みとして、URA 等の安定雇用制度である政策研究職員制度を平成 29 年度に定め、URA 体制を整備・強化した。令和元年度には、本制度により人社系担当 URA 及び国際系担当 URA、計 2 名を配置した。なお、この 2 名は、学内募集により事務職員から適正なスキルを有する者を選考した。今後も自主財源による配置を拡大し、URA 組織の整備・強化を進める。加えて、人事評価制度を URA スキル認証に対応させ、業務、能力評価と教育による体系的な人材育成制度の構築を図る。

URA が本学の研究戦略と一体となり、研究力強化の機能を担うため、理事・副学長・研究科長等で構成する戦略企画本部、及び部局代表者等で構成する全学委員会である学術研究推進委員会に URA を加え、全学的

課題の解決に関わる体制とした。これにより、大学経営戦略に資する URA 組織として強化していく。

ロジックツリー・ロードマップの活用・横展開状況

平成 30 年度、大学執行部会議で学長・理事・副学長等と共有化し、大学の研究力強化戦略と融合させ、活用している。加えて令和元年度は、部局長会議及び研究担当理事が主催し各部署の副研究科長等で構成する学術研究推進委員会等を通して横展開する。

特筆すべき事項（定性的な現状・取組状況等）

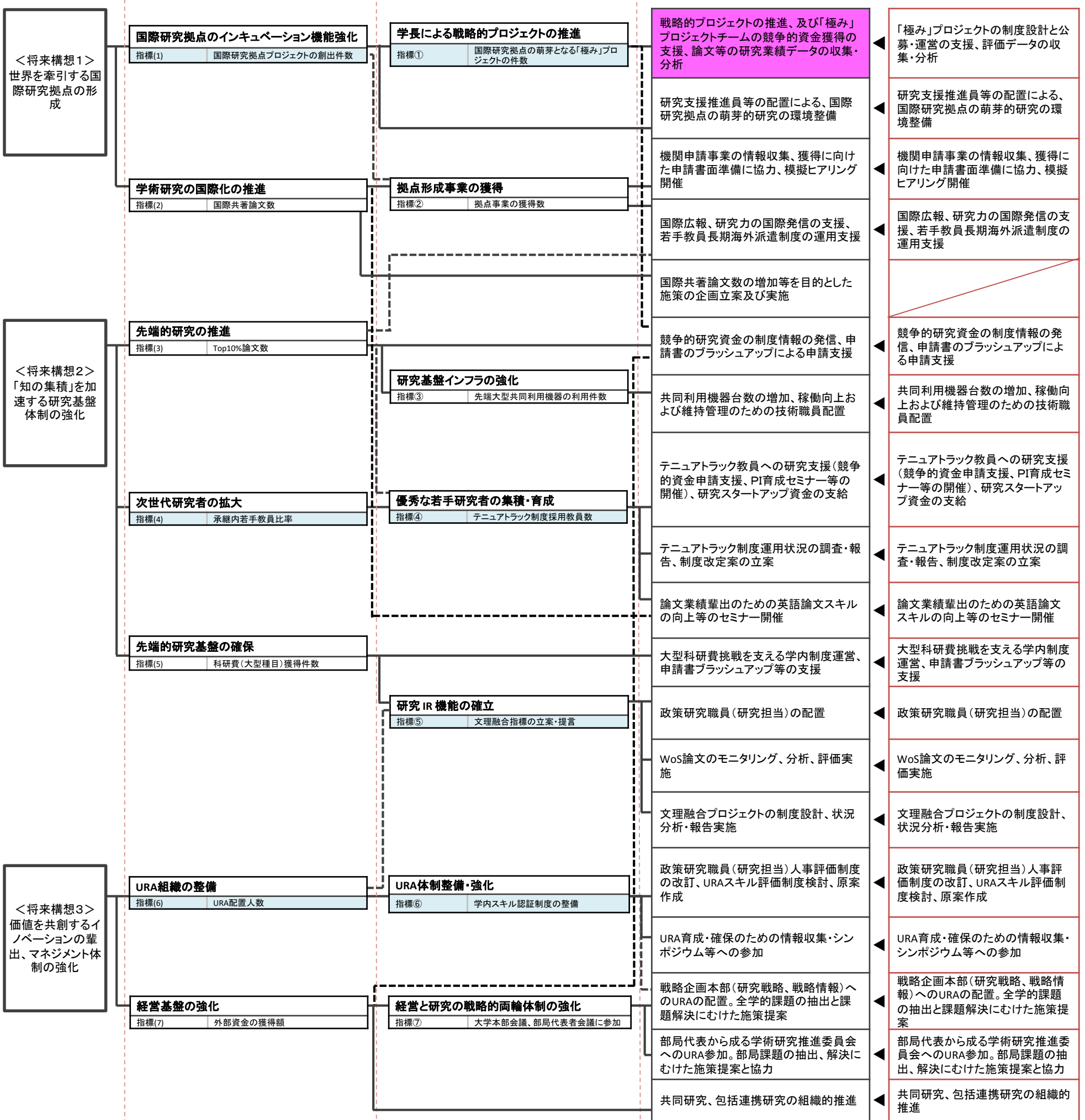
1. 自主財源による URA 安定雇用制度として政策研究職員制度を定め、令和元年度は必要なスキルを有する事務職員から 2 名配置した。事業終了時を想定した乗移りを着実に進めている。
2. 学術研究の国際化加速を目的に、短期的には国際共著論文数の増加を図るトップダウンの施策を決定し、令和元年度より URA により開始した。指標である国際共著論文数の目標を（3,500 報（2017 年-2021 年累積）を上回る達成を目指す。
3. 若手研究者の育成を目的に研究活動のスタートを支援するため、URA が日本学術振興会特別研究員に申請する学生に、申請書書き方指南書の作成と学内配布、書き方セミナー開催の支援を実施した。

【参考】論文の質に係る指標について

	Scopus		WoS	
	2013-2017 平均	2014-2018 平均	2013-2017 平均	2014-2018 平均
国際共著論文率	%	%	28.74%	30.26%
産学共著論文率	%	%	2.60%	2.66%
Top10%論文率	%	%	10.98%	10.60%

- Dataset: InCites Dataset
- Document Type: [Article, Review]
- Exported date 2019-09-06.

将来構想 | 事業終了までのアウトカム (2021年度-2022年度) | 中間的なアウトカム (2019年度-2020年度) | アウトプット (2019年度の取組) | アウトプット (2018年度の取組)



※ 本事業による取組の効果(他の事業等による影響を受けない)が検証可能である指標

神戸大学「研究大学強化促進事業」後期ロードマップ

(1) 事業実施計画 (副)：サブルート。ロジックツリーの破線に対応)

年度		2018	2019	2020	2021	2022	2023	
将来構想	事業終了までのアウトカム	中間的なアウトカム						アウトプット
世界を牽引する国際研究拠点の形成	国際研究拠点のインキュベーション機能強化	学長による戦略的プロジェクトの推進	「極み」プロジェクトの制度設計と公募・運営の支援、評価データの収集・分析	戦略的プロジェクトの推進、及び「極み」プロジェクトチームの競争的資金獲得の支援、論文等の研究業績データの収集・分析	「極み」プロジェクトの制度運営支援、制度運営状況の調査と改善点の有無分析		「極み」プロジェクトの成果調査・分析とフラッグシップ国際研究拠点の設置準備	
		(副) 競争的研究資金の制度情報の発信、申請書のブラッシュアップによる申請支援【再掲載】						
		指標①国際研究拠点の萌芽となる「極み」プロジェクトの件数	/	/	2 件	/	/	/
			研究支援推進員等の配置による、国際研究拠点の萌芽的研究の環境整備		(自主財源化)			
	指標(1)国際研究拠点プロジェクトの創出件数		/	/	/	/	3 件	/
	学術研究の国際化の推進	拠点形成事業の獲得	機関申請事業の情報収集、獲得に向けた申請書面準備に協力、模擬ヒアリング開催		支援内容の効果検証、支援策の見直し	見直し結果に基づく機関申請事業獲得のための支援策の実施、必要により支援体制の整備		
		指標②拠点事業の獲得数	/	/	3 件 (2016-2020 年累積)	/	/	/
		国際広報、研究力の国際発信の支援、若手教員長期海外派遣制度の運用支援						
		国際共著論文数の増加等を目的とした施策の企画立案及び実施 (副) 論文業績輩出のための英語論文スキルの向上等のセミナー開催【再掲載】						
	指標(2)国際共著論文数		/	/	/	/	3,500 報 (2017-2021 年累計)	/
「知の集積」を加速する研究基盤体制の強化	研究基盤インフラの強化	共同利用機器台数の増加、稼働向上および維持管理のための技術職員配置						
	指標③先端大型共同利用機器の利用件数	/	/	1,850 (年間回数)	/	/	/	
	先端的研究の推進	(副) テニュアトラック教員への研究支援(競争的資金申請支援、PI 育成セミナー等の開催)、研究スタートアップ資金の支給【再掲載】						
		(副) テニュアトラック制度運用状況の調査・報告、制度改定案の立案【再掲載】						
	(副) 論文業績輩出のための英語論文スキルの向上等のセミナー開催【再掲載】							
(副) 指標④テニュ		/	/	37 人 (2015	/	/	/	

		アトラック制度採用 教員数【再掲載】			年からの累 積)			
			競争的研究資金の制度情報の発信、申請書のブラッシュアップによる申請 支援 (副) 国際広報、研究力の国際発信の支援、若手教員長期海外派遣制度の運 用支援【再掲載】					
		指標(3) Top10%論文数					1,100報 (2016-2020 の累積値)	
「知の集積」を加速する研究基盤体制の強化	次世代研 究者の拡 大	優秀な若手研究者の 集積・育成	テニュアトラック教員への研究支援(競争的資金申請支援、PI育成セミ ナー等の開催)、研究スタートアップ資金の支給					
			テニュアトラック制度運用状況の調査・報告、制度改定案の立案					
			論文業績輩出のための英語論文スキルの向上等のセミナー開催					
		指標④テニュアトラ ック制度採用教員数			37人(2015 年から累 積)			
		指標(4) 承継内若手教員比率					22.2%	
		先端的研 究基盤の 確保	研究 IR 機能の確立	政策研究職員(研究担当)の配置				
WoS論文のモニタリング、分析、評価実施								
			文理融合プロジェクトの制度設 計、状況分析・報告実施			制度の運営支援と、プロジェクト成 果の調査・分析・報告		
		指標⑤文理融合指標 の立案・提言		指標候補 検討・選 定	指標の検 証、経営に 提言・決定			
			大型科研費挑戦を支える学内制度運営、申請書ブラッシュアップ等の支援					
		指標(5) 科研費(大型種目)獲得 件数					45件(2022 年度新規+ 継続)	
価値を共創するイノベーションの輩出、マネジメント体制の強化	URA 組織 の整備	URA 体制整備・強化	政策研究職員(研究担当)人事評 価制度の改訂、URA スキル評価制度 検討、原案作成			制度運用、効果検証		
			URA 育成・確保のための情報収集・ シンポジウム等への参加					
			(副) 戦略企画本部(研究戦略、戦略情報)へのURAの配置。全学的課題の 抽出と課題解決にむけた施策提案【再掲載】					
		指標⑥学内スキル認 証制度の整備			制度定着に 向けた運用 実施			
		(副) 研究 IR 機能 の確立【再掲載】	(副) 政策研究職員(研究担当)の配置【再掲載】					
	(副) WoS論文モニタリング、分析、評価実施【再掲載】							
			(副) 指標⑤文理融 合指標の立案・提言 【再掲載】		指標候補 検討・選 定	指標の検 証、経営に 提言・決定		
		指標(6) URA 配置人数					21人	
	経営基盤 の強化	経営と研究の戦略的 両輪体制の強化	戦略企画本部(研究戦略、戦略情報)へのURAの配置。全学的課題の抽出 と課題解決にむけた施策提案					
部局代表から成る学術研究推進委員会へのURA参加。部局課題の抽出、解 決にむけた施策提案と協力								
		指標⑦大学本部会 議、部局代表者会議			月1回			

	に参加						
		(副) 競争的研究資金の制度情報の発信、申請書のブラッシュアップによる 申請支援【再掲載】 共同研究、包括連携研究の組織的推進					
	指標(7) 外部資金の獲得額					130.0 億円	

「研究大学強化促進事業」令和元年度フォローアップ結果

機関名	令和元年度フォローアップ結果
岡山大学	○RECTORプログラム、若手研究者への研究専念環境改善事業(仮称)、研究教授・准教授制度の構築などの研究基盤・環境の強化の成果に期待したい。 ○URA 制度を定着・強化するために実施した、学内規程の改正や組織整備の効果・成果に期待したい。

平成 30 年度フォローアップ結果への対応状況と今後の事業展開について

機関名	岡山大学				
統括責任者	役職	学長	実施責任者	部署名・役職	理事・副学長（研究担当）
	氏名	榎野 博史		氏名	那須 保友

平成 30 年度フォローアップ結果

- 中間評価で示された事業目標達成に向けた課題に対して、一部戦略の見直し、将来構想の強化が図られており、強みとする研究分野で成果が出つつあることは評価できる。今後の事業展開に期待したい。
- URA 制度の定着に向け、財政基盤の強化など示されている改善策の成果を期待する。

将来構想の達成に向けた現状分析

将来構想 1 【優れた研究推進体制を持つ大学】

① 平成 30 年度フォローアップ結果等コメントへの対応状況

フォローアップ結果等の所見における、「教職員の認識の共有を高めるとともに、機関の長は各部局と協働のもとでボトムアップとトップダウンの双方向の活発な議論」を行うべきとのコメントを踏まえ、新たな研究推進体制の構築の内容の一つとして、研究推進委員会を新設し、研究担当理事の下で、URA 等研究マネジメント人材が各部局の教員と双方向の議論を深め、ボトムアップとトップダウンを融合した手法により、研究戦略の企画や研究推進支援施策を実行することにより、本学の研究推進体制の更なる改善を図る。

② 現状の分析と取組への反映状況

URA 制度の定着のためには、URA の役割と位置付けの「見える化」と、財政基盤の強化が課題である。

URA の役割と位置付けの「見える化」については、岡山大学における URA の定義と職種別業務の明確化など URA 関係規程の改正を図ったところであるが、更なる学内周知・浸透を図るため、令和元年度は、研究推進機構の新設と研究推進委員会の充実を行う。具体的には、委員会の定例化（毎月開催）、委員会に置く専門部会の部会長への URA の登用（平成 30 年度は、委員会に置く 4 つの専門部会のうち 2 つの専門部会の部会長が URA）を促進する。

財政基盤の強化については、平成 30 年度に企業等との共同研究にかかる間接経費の見直しの検討を行い、2019 年 4 月から原則 30%（従前は原則 10%）としたところである。また、「組織」対「組織」の大型共同研究の獲得推進のための中核マネジメント組織として 2019 年 6 月にオープンイノベーション機構を設置した。今後、令和元年度には、本機構の体制整備と関係規程等の整備を行う。本学では、オープンイノベーション機構の検討に当たって、企業出身の URA も中心メンバーとして参画した。また、収益事業の創出に係る取組の一つとして、平成 30 年度に新たにコンサルティング業務の有償化のための規程を整備したところであるが、令和本年度は臨床治験データの知的財産化に向けた関係規程の改正を行う。

産学連携の活性化に付随して、研究関連リスクマネジメントが重要となる。このため、平成 30 年度に研究関連リスクマネジメントに関する知識と経験を有する URA が中心となって ABS 指針へ対応するための規程等の整備を図ったところであるが、学内手続きのみならず教員への周知徹底や教員からの相談対応に関しても、URA を中心として運用している。

将来構想 2 【世界的な学術研究を推進する大学】

① 平成 30 年度フォローアップ結果等コメントへの対応状況

フォローアップ結果等の所見における、「強みとする研究分野で成果が出つつあることは評価できる。今後の事業展開に期待」とのコメントを踏まえ、強みとする研究分野をより強く、より厚くする RECTOR プログラムによる国際共同研究拠点の運用、若手研究者の研究専念環境改善事業（仮称）の検討・実施により、本学における世界的な学術研究の推進の更なる加速を図る。

② 現状の分析と取組への反映状況

研究大学としては、世界を牽引する世界的研究拠点を形成し、特色を持つことが必須であるが、研究者の層の厚さ、とりわけ優秀な若手研究者の層を厚くすることが課題である。このため、平成 30 年度に新たに RECTOR プログラムの検討と拠点の立ち上げを行った。同プログラムは、本学の強みである基礎物理学、植物学、臨床医学の 3 分野について、海外の著名研究者を PI として招へいし、国際ネットワークの構築と国際共同研究の推進により、世界的研究拠点の形成を目指すものである。PI の人脈等も利用し、本学の若手研究者の海外派遣と海外研究機関の研究者の受入が活発に行われる、国内外の優秀な研究者が集う環境を作り出すことにより、ハイレベルな研究成果（国際共著論文）を生み出す。現在、3 課題がスタートしているが、令和元年度中には新たに 2 課題を加え、5 課題で事業を展開する。同プログラムの制度設計及び評価基準の作成は、研究 IR 分析に通じた URA と国際連携の強みを有する URA を中心に行った。

また、本学では、高い研究業績を有し大型の外部資金獲得が見込まれる若手研究者を、「研究教授」として認定し、間接経費優遇などの研究活動を支援するインセンティブ制度を創設した（平成 30 年度）。令和元年度は、若手研究者がさらに研究に専念することができ、モチベーションの向上に繋がる取組として、新たに若手研究者の研究専念環境改善事業（仮称）を実施する。具体的な取組として、研究准教授制度、学内サバティカル制度及び若手研究者支援リサーチコーディネーター制度の構築と、若手研究者アカデミーの創設であり、制度設計は、研究 IR 分析に通じた若手 URA を中心に行う。

将来構想 3 【イノベーションを推進する大学】

① 平成 30 年度フォローアップ結果等コメントへの対応状況

フォローアップ結果等の所見における、「社会との連携強化」が大学の将来構想（特に自主財源確保やイノベーション推進）に重要で、早急な体制構築や施策の全学展開が望ましく、それに向けた検討期間の可能な限りの短縮が望まれる」とのコメントを踏まえ、従前は、まずメディカル分野を対象としてオープンイノベーションプラットフォームを構築し、将来的にメディカル以外の分野にもオープンイノベーションプラットフォームを拡充する計画であったが、オープンイノベーションプラットフォームの早急な体制構築と施策の実行の観点から、導入時点から情報系などメディカル以外にも全学展開する。

② 現状の分析と取組への反映状況

本学は、産学連携活動については、研究推進産学官連携機構（2019 年 4 月から研究推進機構）を設置し、受託・共同研究や技術移転等を推進してきた。その中で、とりわけ企業等との共同研究受入額が低く、研究力強化を支える財政基盤の強化にとって最も大きな課題である。

このため、将来構想 1 の②で述べたように、その対応策の一つとして、「組織」対「組織」の大型共同研究の獲得推進のための中核マネジメント組織として 2019 年 6 月にオープンイノベーション機構を設置した。

また、2019 年 3 月に、岡山県と「大学と連携した地域産業振興」に係る協力に関する協定を締結した。本協定は、本学と岡山県が、県内企業の技術開発及び大学の教育・研究を促進するとともに地域活性化につなげることを目的としており、令和元年 10 月 1 日、「岡山県 企業と大学との共同研究センター」を本学構内に開設する。この協定の下、寄付講座設置や共同研究講座等開設事業開始等の取組を行うこととしており、県内企業との受託・共同研究の活性化を目指している。

ロジックツリー・ロードマップの利活用・横展開状況

本学では、ロジックツリー・ロードマップを URA が中心となり事務職員（研究協力部）との共同作業でたたき台を作成し、研究担当理事が確認の上、原案を作成した。その原案を、大学経営戦略会議（学長・全理事等が構成員）における検討を経て、ロジックツリー・ロードマップを完成させた。昨年度文部科学省へ提出したロジックツリー・ロードマップも本年度同様の作成過程を経ており、大学経営戦略会議（昨年度は大学戦略会議）においてロジックツリー・ロードマップ作成の背景・趣旨説明も併せて行ったところである。また、研究大学強化促進事業に係る 2019 年度事業計画書の作成から、ロジックツリーにマッチングした記載に改めた（将来構想の区分ごとにとり組（アウトプット）を列挙）。

なお、令和元年度は、研究推進委員会において、ロジックツリー等を用いた説明等を行うことにより、本学の研究力強化促進事業の取組と目指す目標について部局との共通理解を深めることとしている。

特筆すべき事項（定性的な現状・取組状況等）

○ 本学は、2019 年度を「SDGs 大学経営元年」と位置付け、SDGs への貢献を大学経営の中核に置き、教育・研究・社会実装の大学機能の全てに反映させる「岡山大学ビジョン 2019」を掲げた。この岡山大学ビジョン 2019 は、①教育改革、②研究力強化・産学共創加速、③大学経営改革という 3 つの戦略から構成され、特に、②研究力強化・産学共創加速に関しては、RECTOR プログラムの展開と拡大やオープンイノベーション機構の設置と国際展開などを重点項目として明示し、取組を進めているところである。

○ 本学では、「文明動態学研究中心」を設置（2018 年）し、人文学と考古人類学分野における研究に重点支援を行ってきた。同センターは、文明の動態、ダイナミクスを、長期的かつ学際的な目で読み解き、SDGs 視野に入れながら、未来への視座を得ることを目的として、本センターは、地域資産の持つ世界的価値を軸に、先進的な研究を進め、国際連携のネットワークを形成し、国際発信の拠点となること、そして確かな研究プラットフォームを構築することを目指しているが、その活動の一環として、トリノ大学（イタリア）を代表とする欧州 6 研究機関・企業との共同プロジェクト「BE-ARCHAEO」を実施している。このプロジェクトの企画・実施に当たっては、国際連携の強みを有する URA が深く関わっている。

これらの成果も含めた長年の取組が評価され、平成 30 年度日本学術振興会育志賞の受賞や、令和元年度の科研費「新学術領域研究」において「出ユーラシアの統合的人類史学：文明創出メカニズムの解明」として採択された（新規採択された 18 の研究領域の一つで人文・社会系ではこの領域のみ採択）。

○ 本学では、平成 30 年度まで、URA は戦略的プログラム支援ユニット、産学官連携コーディネーター及び知的財産プロデューサー等は研究推進産学官連携機構にそれぞれ分散配置され、研究戦略の立案や研究推進方策の実施に際し、必ずしも連携が十分に行われているとは言えない状況も見られた。このため、2019 年 4 月に組織再編を行い、研究推進機構を新設し URA 及び産学官連携コーディネーター等研究マネジメント人材を同機構に集約した。その上で、連携体制の実質化を図るための取組の一つとして、知財活用 WG（毎月開催）を設け、URA、産学官連携コーディネーター等が一同に会し、大学の研究シーズを基に大学の研究戦略を議論する場をつくった。本 WG では、URA が研究 IR を駆使して、有望な研究シーズの情報を産学官連携コーディネーターに提供し、産学官連携コーディネーターの企業との共同研究その促進に向けたマッチングに活かされている。

【参考】論文の質に係る指標について

	Scopus		WoS	
	2013-2017 平均	2014-2018 平均	2013-2017 平均	2014-2018 平均
国際共著論文率	%	%	31.8%	32.4%
産学共著論文率	%	%	1.9%	1.9%
Top10%論文率	%	%	11.4%	10.9%

将来構想

事業終了までのアウトカム
(2021年度-2022年度)

中間的なアウトカム
(2019年度-2020年度)

アウトプット
(2019年度の取組)

アウトプット
(2018年度の取組)

(I) 優れた研究推進体制を持つ大学

(II) 世界的な学術研究を推進する大学

(III) イノベーションを推進する大学

URA制度の定着

指標(1)	自主財源によるURA配置数
-------	---------------

ガバナンス改革

指標(2)	IR/IEを活用した第4期中期目標・中期計画の策定
指標(3)	新たな人事制度・評価システムの構築
指標(4)	研究関連リスクマネジメントの充実

財政基盤の強化

指標(11)	企業等との共同研究費(間接経費含む)(再掲)
指標(12)	特許権実施等の収入(再掲)
指標(5)	収益事業の創出等による収入

先進的研究の創出

指標(6)	重点研究分野における拠点数
指標(7)	大型競争的資金の獲得数
指標(8)	Q1ジャーナル論文数(Article, Review)
指標(9)	国際共著率(Article, Review)

社会との連携強化

指標(10)	オープンイノベーション機構におけるプロジェクト数
指標(11)	企業等との共同研究費(間接経費含む)
指標(12)	特許権実施等の収入

新たな研究推進体制の構築

指標①	URA制度の改善
指標②	研究推進体制の改善

研究IR機能の強化

指標③	研究系データベースの構築
-----	--------------

研究者評価システムの改革

指標④	新たな研究者評価システムの試験運用
-----	-------------------

研究基盤・環境の強化

指標⑤	グローバル最先端異分野融合研究機構における研究プロジェクトの支援数
指標⑥	若手研究者等の海外派遣数
指標⑦	若手研究者の研究専念環境改善事業(仮称)の導入
指標⑧	研究教授及び研究准教授の認定数

社会との連携強化

指標⑨	オープンイノベーション機構の構築
指標⑩	自治体との共同研究推進体制の構築

URA等高度研究マネジメント人材の育成・ネットワーク構築

研究力強化に関する情報収集(シンポジウム・ワークショップ等)

研究推進機構の新設と研究推進委員会の運用

部局別・研究者別研究パフォーマンス分析、データベース構築

研究関連リスクマネジメント規程等の整備・運用

研究IRを活用した新たな研究者評価システムの検討及び試験運用

欧州研究機関との連携強化(国際共同研究プログラム等への参画支援、新規連携パートナーの獲得支援)

重点研究分野を中心とした研究プロジェクトの重点支援(担当URAを各プロジェクトに配置等)

研究者の海外派遣の促進(SAKUプログラムの企画・選考・実施等)

若手研究者の研究専念環境改善事業(仮称)の検討・実施

RECTORプログラムによる国際共同研究拠点の運用

研究教授制度の運用、及び研究准教授制度の構築

研究広報の充実(e-Bulletin Research Highlightsの選定、OU-Medical Research Updateの企画・配信等)

大型研究費獲得の促進(科研費セーフティネットの制度設計・運用、プロジェクトチーム形成支援等)

自然生命科学研究支援センターなど共同実験施設等の体制強化による研究者支援の充実(専門人材の配置)

オープンイノベーション機構の構築

自治体との地域共同研究推進体制の運用

研究IRを活用した共同研究の促進に向けた産学とのマッチング

企業等の人材活用やマーケット調査等における外部機関等の活用による知財機能・技術移転機能の更なる強化

企業等との共同研究にかかる新たな間接経費比率の適用

新たな収益事業の創出の検討

URA等高度研究マネジメント人材の育成・ネットワーク構築

研究力強化に関する情報収集(シンポジウム・ワークショップ等)

研究推進及び産学官連携組織の改組

部局別・研究者別研究パフォーマンス分析、データベース検討

ABS指針への対応など研究関連リスクマネジメント規程等の整備(新規制定・見直し)

研究IRを活用した新たな研究者評価システムの検討

欧州研究機関との連携強化(国際共同研究プログラム等への参画支援、新規連携パートナーの獲得支援)

重点研究分野の選定及び研究プロジェクトの重点支援(担当URAを各プロジェクトに配置等)

研究者の海外派遣の促進(SAKUプログラムの企画・選考・実施等)

研究時間確保に向けた検討(研究専念制度(仮称)等)

RECTORプログラムの検討と拠点の立ち上げ

研究教授制度の構築

研究広報の充実(e-Bulletin Research Highlightsの選定、OU-Medical Research Updateの企画・配信等)

大型研究費獲得の促進(科研費セーフティネットの制度設計・運用、プロジェクトチーム形成支援等)

自然生命科学研究支援センターなど共同実験施設等の体制強化による研究者支援の充実(専門人材の配置)

メディカル・オープンイノベーションプラットフォームの検討

自治体との地域イノベーション推進体制構築

共同研究の促進に向けた産学とのマッチング

マーケット調査等における外部機関等を活用した知財機能・技術移転機能の強化

企業等との共同研究にかかる間接経費比率の見直し

収益事業の創出に係る規程の整備(コンサルタント業務の有償化等)

※ 本事業による取組の効果(他の事業等による影響を受けない)が検証可能である指標

※ 前年度の取組を発展させた繋がりのある取組

指標 I 科研費事業の分野単位※における新規採択件数の国内順位

※2:平成30年度以降は、新しい審査区分を参考にする。

岡山大学「研究大学強化促進事業」後期ロードマップ

(1) 事業実施計画

年度		2018	2019	2020	2021	2022	2023	
将来 構想	事業終了 までのア ウトカム	中間的な アウトカム						
(I) 優 れた 研 究 推 進 体 制 を 持 つ 大 学	URA 制度 の 定 着	新たな研究推進 体制の構築	研究力強化に関する情報収集（シンポジウム・ワークショップ等）					
		研究推進及び 産学官連携組 織の改組	研究推進機構 の新設と研究 推進委員会の 運用	/	/	/	/	
		指標①：URA 制 度の改善	/	新たな制度の 運用開始	/	/	/	
		指標②：研究推 進体制の改善	/	新たな体制等 の運用開始	/	/	/	
			URA 等高度研究マネジメント人材の育成・ネットワーク構築					
	指標(1)：自主財源による URA 配置数		/	/	/	/	7名	/
	ガバナ ンス 改 革	研究 IR 機能の 強化	部局別・研究 者別研究パフ ォーマンス分 析、データベ ース検討	部局別・研究 者別研究パフ ォーマンス分 析、データベ ース構築	/	/	/	/
		指標③：研究系 データベースの 構築	/	/	運用開始	/	/	/
		研究者評価シ ステムの改革	研究 IR を活用 した新たな研 究者評価シ ステムの検討	研究 IR を活用 した新たな研 究者評価シ ステムの検討及 び試験運用	/	/	/	/
		指標④：新たな 研究者評価シ ステムの試験運用	/	一部試験運用 開始	/	/	/	/
				ABS 指針への 対応など研究 関連リスクマ ネジメント規 程等の整備(新 規制定・見直 し)	研究関連リスクマネジメント規程等の整備・運用			
	指標(2)：IR/IE を活用した第 4 期中期目標・中期計画の策 定		/	/	/	策定	/	/
	指標(3)：新たな人事制度・ 評価システムの構築		/	/	/	/	運用開始	/
	指標(4)：研究関連リスクマ ネジメント体制の充実		/	/	/	/	体制・ルール の見直し・強 化	/
	財政基盤 の 強 化	社会との連携強 化（再掲）	メディカル・ オープンイ ノベーション プラットフォームの検討（再 掲）	オープンイノベーション機構の構築（再掲）				
自治体との地 域イノベー ション推進体制 構築（再掲）			自治体との地域共同研究推進体制の運用（再掲）					

		指標⑨：オープンイノベーション機構の構築(再掲)		運用開始				
		指標⑩：自治体との共同研究推進体制の構築(再掲)		運用開始				
		共同研究の促進に向けた産学とのマッチング(再掲)	研究 IR を活用した共同研究の促進に向けた産学とのマッチング(再掲)					
		マーケット調査等における外部機関等を活用した知財機能・技術移転機能の強化(再掲)	企業等の人材活用やマーケット調査等における外部機関等の活用による知財機能・技術移転機能の強化(再掲)					
		企業等との共同研究にかかる間接経費比率の見直し(再掲)	企業等との共同研究にかかる新たな間接経費比率の適用(再掲)					
		収益事業の創出に係る規程の整備(コンサルタント業務の有償化等)(再掲)	新たな収益事業の創出の検討(再掲)					
		指標(11)：企業等との共同研究費(間接経費含む)(再掲)			413百万円			
		指標(12)：特許権実施等の収入(再掲)			107百万円 (第3期中期目標期間の総額)			
		指標(5)：収益事業の創出等による収入				9百万円		
(II) 世界的な学術研究を推進する大学	先進的研究の創出	研究基盤・環境の強化	欧州研究機関との連携強化(国際共同研究プログラム等への参画支援、新規連携/パートナーの獲得支援)					
			重点研究分野の選定及び研究プロジェクトの重点支援(担当URAを各プロジェクトに配置等)	重点研究分野を中心とした研究プロジェクトの重点支援(担当URAを各プロジェクトに配置等)				
			研究者の海外派遣の促進(SAKUプログラムの企画・選考・実施等)					
			研究時間確保に向けた検討(研究専念制度(仮称))	若手研究者の研究専念環境改善事業(仮称)の検討・実施	若手研究者の研究専念環境改善事業(仮称)の実施			
			RECTORプログラムの検討と拠点の立ち上げ	RECTORプログラムによる国際共同研究拠点の運用				
		研究教授制度構築	研究准教授制度の運用、及び研究准教授制度の構築	研究准教授制度及び研究准教授制度の運用				

		指標⑤：グローバル最先端異分野融合研究機構における研究プロジェクトの支援数			50件(2018-2020累計)				
		指標⑥：若手研究者等の海外派遣数			20件(2018-2020累計)				
		指標⑦：若手研究者の研究専念改善事業(仮称)の導入	運用開始						
		指標⑧：研究教授及び研究准教授の認定数			15名(2018-2020累計)				
		研究広報の充実(e-Bulletin Research Highlightsの選定、OU-Medical Research Updateの企画・配信等)							
		大型研究費獲得の促進(科研費セーフティネットの制度設計・運用、プロジェクトチーム形成支援等)							
		自然生命科学研究支援センターなど共同実験施設等の体制強化による研究者支援の充実(専門人材の配置)							
		指標(6)：重点研究分野における拠点数				10件			
		指標(7)：大型競争的資金の獲得数				50件(2018-2022累計)			
		指標(8)：Q1ジャーナル論文数(Article, Review)				720報			
		指標(9)：国際共著率(Article, Review)				35.4%			
(Ⅲ) イノベーションを推進する大学	社会との連携強化	社会との連携強化	メディカル・オープンイノベーションプラットフォームの検討	オープンイノベーション機構の構築	オープンイノベーション機構の運用				
			自治体とのイノベーション推進体制の構築		自治体との地域共同研究推進体制の運用				
		指標⑨：オープンイノベーション機構の構築		運用開始					
		指標⑩：自治体との共同研究推進体制の構築		運用開始					
			共同研究の促進に向けた産学とのマッチング	研究IRを活用した共同研究の促進に向けた産学とのマッチング					
			マーケット調査等における外部機関等を活用した知財機能・技術移転機能の強化	企業等の人材活用やマーケット調査等における外部機関等の活用による知財機能・技術移転機能の強化					
			企業等との共同研究にかかる間接経費比率の見直し	企業等との共同研究にかかる新たな間接経費比率の適用					
			収益事業の創出に係る規程の整備(コンサルタント業務の有償化等)	新たな収益事業の創出の検討					

指標(10) : オープンイノベーション機構におけるプロジェクト数					6件	
指標(11) : 企業等との共同研究費 (間接経費含む)				413百万円		
指標(12) : 特許権実施等の収入				107百万円 (第3期中期目標期間の総額)		
指標I : 科研費事業の分野単位における新規採択件数の国内順位					2分野以上で国内10位以内	

「研究大学強化促進事業」令和元年度フォローアップ結果

機 関 名	令和元年度フォローアップ結果
広 島 大 学	<p>○広島大学の強化方針の 5 項目は、いずれも我が国の大学の抱えている問題であり、その解決に向かって大学の強い意気込みを感じる。特に強化方針 3「若手研究者等イノベーション研究人材の育成」については、FD の開催、国際公募、新たなテニュアトラック制度など、総合的に対策が立てられていることは評価される。</p> <p>○2020 年 5 月、広島県で開催される URA の国際会議「INORMS2020」は、我が国の URA 制度の将来の発展において大きな力となると考えられ、広島大学がこのような国際会議を誘致したことは高く評価される。</p> <p>○世界ランキングトップ 100 を目指すにあたっては、SCI 論文数などの質的指標の一層の向上に期待したい。</p>

※「INORMS2020」は 2021 年 5 月 24～27 日に延期が発表されました。(2020 年 3 月 13 日)

平成 30 年度フォローアップ結果への対応状況と今後の事業展開について

機関名	広島大学				
統括責任者	役職	学長	実施責任者	部署名・役職	理事・副学長（研究担当）
	氏名	越智 光夫		氏名	楯 真一

平成 30 年度フォローアップ結果

- 貴学の優れた IR 実績をさらに発展させ、確実な将来ビジョンを立ち上げている。特に、人事制度の見直し、個人評価制度などの意欲的な取り組みは高く評価できる。
- 研究力強化の取組みの最初に、研究時間の確保を挙げており、現在の大学の実情を考えると重要な課題であることから、URA の活動に期待したい。
- 若手教員比率については減少傾向となっている。人事制度の一元化の利点を活かすなどの対応の一層の強化が望まれる。

将来構想の達成に向けた現状分析

将来構想 1

【広島大学の新長期ビジョン「SPLENDOR PLAN2017」に掲げた『持続可能な発展を導く科学』を实践する世界的な教育研究拠点へと発展】

① 平成 30 年度フォローアップ結果等コメントへの対応状況

引き続き、本学独自の指標である AKPI®、BKPI®のモニタリングや IR 分析を通じて強い研究分野を明らかにし、世界的な教育研究拠点の構築と教員人事の全学一元化による戦略的な人員配置を進める。

あわせて、優秀な若手研究者・女性研究者・外国人研究者が活躍できる魅力的な教育研究環境を整備するため学内にWGを設置し、若手研究者の研究スタート支援の一環とした全学共用機器等のマネジメント体制の検討や、教員の研究スペース、研究時間及び研究費に関する制度面からの検討を行う。

URA 活動においては、引き続き科研費及び大型プロジェクトなどの外部資金に係る申請・獲得支援を行い、若手教員の異分野融合研究の仕組み作りや国際研究ネットワーク構築支援など、研究時間確保を含めた研究力強化に資する取り組みを実施する。

特に、若手研究者を含む研究人材の確保については、全学で採用枠拡大の明確かつ戦略的な措置方針を定めるとともに、その措置方針に基づき各部署・分野毎に早急に到達目標に向けた人員配置計画を定めるなど、若手教員比率の向上に繋げる。

② 現状の分析と取組への反映状況

将来構想においては、本ビジョンやこれまでの研究力強化の取組状況等を踏まえ、以下5つの強化方針を掲げ、更なる研究力強化に向けて実効性のある取組を継続的に実施することとしている。

広島大学の
新長期ビジョン
「SPLENDOR PLAN2017」に
掲げた『持続可能な発展を導く
科学』を实践する世界的な
教育研究拠点へと発展

1 強化方針01：高度なIR機能の活用と優れたURAの育成

2 強化方針02：国際的学際・融合拠点への進化

3 強化方針03：若手研究者等イノベーション研究人材の育成

4 強化方針04：国際共同研究を加速させるネットワークの拡充

5 強化方針05：グローバルな協働を基盤とした社会連携の推進

【(強化方針 02-1) 世界的研究拠点の継続的創出 - 指標④科研費採択率】

以上の強化方針を踏まえ、更に本事業において、時限付き研究拠点を継続して創出しており、SCI 論文の増加や外部資金の獲得につながっているが、2018 年度の科研費の採択率については 2017 年度実績に比べ減少となった。科研費の採択率向上のため、URA による科研費チェックや相談受付、科研費申請支援に取り組んでいるが、さらにきめ細かに支援するため、新たに英語による外国人研究者向けの勉強会や、より上位の研究種目獲得を目指すためのセミナーを実施する。また、科研費以外の外部資金についても、URA による情報収集や申請書作成支援に加え、収集した情報を分析しポイントをわかりやすく解説するセミナーを開催する。寄附金の獲得については、URA や担当部門においてクラウドファンディングの検討を行ってきた。2019 年度は URA がもつ研究シーズをベースにクラウドファンディングの新規募集を開始する。

【(強化方針 03-1) 若手研究者が研究に専念できる環境の構築 - 指標⑫若手教員比率】

2018 年度は若手教員比率が減少となったことから、引き続き若手教員の採用枠を優先して確保するとともに、2019 年度から新たな制度として、最大 3 年間の雇用とする育成助教制度を開始し、将来につながる様々な教育研究経験を積み、次世代を担う研究者として活躍する若手教員を育成する。また、若手研究者を育成するため、FD 研修の見直しを行い充実させるとともに、FD 研修に連動した独自の学内研究費支援制度の検討を進める。さらに、若手研究者の自立的な研究環境の整備の一環として、学際・融合領域研究の創出を目指し研究者に交流の場を提供し学術的研究を創出することとして、良縁創出プロジェクト「広大 100 人論文」を実施するなど、総合研究大学の強みを活かす。

若手教員を含め教員の採用にあたっては国際公募を必須としており、外国人教員等の受け入れ環境の整備も重要である。そのため、新たに外国人教員等の受け入れ環境整備ワーキングを立ち上げ、研究環境のみならず住環境まで含めたサポート体制を整備する。

【(強化方針 05) グローバルな協働を基盤とした社会連携の推進】

グローバルな協働を基盤とした社会連携の推進のため、URA と産学連携部門が連携し、互いが持つ研究シーズ・ニーズの共有や新たなプロジェクトの立ち上げに取り組む。プロジェクトの推進にあたっては、URA と産学連携コーディネーター等の専門人材がハブとなり、さらなる国際・地域社会との連携強化を図り、外部資金獲得と SCI 論文や国際共著論文の増加につなげる。このため、2019 年度に URA が所属する学術研究部門と産学連携部門を統合し新たな組織を立ち上げ、URA と産学連携コーディネーター等の共働による基礎研究から産学連携、技術移転まで一貫した研究マネジメント体制を構築する。

ロジックツリー・ロードマップの利活用・横展開状況

ロジックツリー・ロードマップについては、学長、役員、全研究科長等で構成する研究推進機構会議において、アウトカムと成果目標の確認及びロードマップに係る認識の共有を行っている。また、研究科長は各研究科に持ち帰り、教職員に情報共有を行っている。

ロジックツリーで設定した指標は、研究担当理事及び担当 URA が各研究科を個別に回り説明を行った上で、研究科長等と目標の共有及び指標達成のための取り組みについて議論を行っている。

URA 部門においては定期的に URA ミーティングを開催しており、ロジックツリーと各 URA の業務との関連を整理し業務の重要度や優先度を定めるツールとして活用し、成果目標達成のための取り組みを進めている。なお、この URA ミーティングには事務職員も参加し意見交換と情報共有を行っている。

特筆すべき事項（定性的な現状・取組状況等）

広島大学では、URA と事務職員が同じ部門に所属しており、教育研究に関する知識・経験を持つ URA と、大学運営や事務手続きに強みを持つ事務職員が互いに協力しあう環境を整えている。

研究に関する業務は、国際関係、広報関係、図書館、社会・産学連携、知財部門など、様々な業務組織に関係することから、URA が各業務組織と共働し、大学全体の課題解決に取り組んでいる。

特に、研究シーズの発掘や研究情報の収集・分析に関しては、URA が中心となっていくべき業務であり、社会・産学連携部門が持つ企業・地域のニーズとのマッチングや橋渡し、研究成果の国際的広報活動、収集した外部資金情報の分析とマッチする研究者への情報提供などの活動を行っている。

これらの URA 活動は全学に認知され、外部資金の獲得や研究拠点・ネットワーク形成に確実に繋がっている。支援を受けた研究者個人からも、外部資金の獲得に繋がった、URA により新たな研究テーマによる展開がはかられ研究者コミュニティへの参画・拡大に繋がった、などの声が届いており、URA は大学及び研究者にとってなくてはならない存在になりつつある。

【参考】論文の質に係る指標について

	Scopus		WoS	
	2013-2017 平均	2014-2018 平均	2013-2017 平均	2014-2018 平均
国際共著論文率	%	%	28.9%	30.7%
産学共著論文率	%	%	3.2%	3.2%
Top10%論文率	%	%	9.5%	8.9%

広島大学「研究大学強化促進事業」ロジックツリー【概要版】

将来構想

事業終了までのアウトカム
(2021年度-2022年度)

中間的なアウトカム
(2019年度-2020年度)

アウトプット
(2019年度の取組)

アウトプット
(2018年度の取組)

広島大学の新長期ビジョン「SPLENDOR PLAN2017」に掲げた『持続可能な発展を導く科学』を実践する世界的な教育研究拠点へと発展

指標 I
世界大学ランキングトップ100の総合研究大学に躍進

(強化方針02) 国際的学際・融合拠点への進化

指標(1)	教員一人当たりSCI論文数
指標(2)	国際共著論文比率
指標(3)	企業との共同・受託研究件数(受入額500万円以上)

(強化方針01) 高度なIR機能の活用と優れたURAの育成

指標①	最先端国際プロジェクトの構築
指標②	URAI人事制度の確立

(強化方針02-1) 世界的研究拠点の継続的創出

指標③	自立型拠点・インキュベーション拠点を継続的に20拠点以上を維持
指標④	科研費採択率

(強化方針04) 国際共同研究を加速させるネットワークの拡充

指標⑤	海外大学等との包括協定累計件数
指標⑥	FE・SDGsに資する教育研究計画を策定

(強化方針04-1) 国際的な存在感の向上

指標⑦	ライティングセンターの利用者数
指標⑧	INORMS2020の開催

(強化方針03) 若手研究者等イノベーション研究人材の育成

指標(4)	若手教員比率
指標(5)	女性教員比率
指標(6)	外国人教員等比率

(強化方針05) グローバルな協働を基盤とした社会連携の推進

指標⑨	学術研究と産学連携が協創する組織の設置
指標⑩	オープンイノベーション機構の整備
指標⑪	共同研究講座・共同研究部門数

(強化方針03-1) 若手研究者が研究に専念できる環境の構築

指標⑫	若手教員比率
指標⑬	女性教員比率
指標⑭	外国人教員等比率

- AKPI®とBKPI®によるパフォーマンスのモニタリングによるIR機能の活用
- URAIによる国際外部資金獲得支援のための国内外URAネットワークへの参加と構築
- URAの能力向上のためのトレーニングやブレインストーミングの実施
- 研究推進機構会議、研究企画会議等にURAIも参加し本事業に係る重点事項を審議・検討
- IRデータを蓄積する教育研究情報収集システム(DWH)と剽窃防止ソフトの運用
- 国際共同研究プロジェクトや国際共同セミナーを開催し国際研究ネットワークを構築
- 拠点の中核を担う国内外トップ研究者の継続雇用
- 世界トップ研究者を招聘した「広島大学知のフォーラム」やワークショップ等を開催
- 各研究科に設置した研究推進委員会が自発的に研究力強化に取り組めるようURAIが全学の方針やベストプラクティスの共有を行うなどの支援を実施
- URAIによる科研費チェック及び相談受付など科研費申請支援のほか、英語による外国人研究者向けの勉強会や、より上位の研究種目獲得を目指すためのセミナーを実施
- 自立型拠点・インキュベーション拠点を創出・維持するためURAIによる大型外部資金獲得のための情報収集並びに情報共有を行い、ポイントをわかりやすく解説するセミナー開催及び申請書作成支援を実施
- 国際科学広報フェロー(教育研究補助職員)やURAIによる国際科学広報サイトの運営やFacebook、EurekAlert!、AlphaGalileoを用いた研究成果の海外発信を行うなど国際広報体制の強化を実施
- 広島市と広島観光コンベンションビューローとの三者間協定締結や東広島市との連携による国際会議開催をURAIが支援
- 国際研究拠点として広島大学FE・SDGsネットワーク拠点をURAIが運営支援し、様々なステークホルダーが参加する国際シンポジウムを開催
- ライティングセンターにおいてライティングセミナーや英語論文執筆授業等を開催
- ライティングアドバイザーフェローによる英語論文執筆支援
- 英語論文校正費の助成
- INORMS2020(2020年に広島で開催されるリサーチ・アドミニストレーター団体の世界大会)の開催準備と世界各国へのアウトリーチ活動を展開
- クラウドファンディングによる外部資金獲得を検討し、新規募集を開始
- 海外の外部資金獲得のため海外大学とのコネクション強化及び海外動向の把握
- 企業との新たなプロジェクトの立ち上げや推進をURAIが発案・支援するなど、国内外の企業との組織レベルでの連携を本学産学連携部門と連携して推進する
- 産業界・地域自治体と連携した新規プロジェクトの創出するとともに、東広島市と新たな魅力的な都市づくりプロジェクト(DESIGN-I)を開始
- URAIにより国内外の企業の探索とコネクション作りを行い、URAIが把握する大学の研究シーズと探索した企業のニーズをマッチングすることで、産業界への橋渡しと外部資金獲得につなげる
- 若手教員、女性教員、外国人教員の採用枠を優先確保し、人員配置にはAKPI®・BKPI®等の指標を活用
- 若手研究者が活躍できる全学統一の新たなテニュアトラック制度と育成助教(最大3年間の雇用)制度を開始
- 若手研究者育成のためのFD研修の充実とFD研修に連動した研究費支援制度の検討
- 若手研究者が利用しやすい研究設備の共同利用体制の構築
- 一部の若手研究者にメンターを配置するとともに全学的メンター制度の導入を検討
- 新任教員を対象とした研修プログラムを実施し若手研究者を育成
- 女性研究者の上位職への登用促進及び継続的に活躍できる環境の整備
- 若手研究者の意見を取り組みに反映させるため個別ヒアリングや若手ランチ会を実施
- 研究者に交流の場を提供し学術的研究を創出する良縁創出プロジェクト「広大100人論文」を実施
- 外国人教員等の受け入れ環境整備ワーキングを立ち上げ、研究環境のみならず住環境までサポートできる体制を検討

- AKPI®とBKPI®によるパフォーマンスのモニタリングによるIR機能の活用
- URAIによる国際外部資金獲得支援のための国内外URAネットワークへの参加と構築
- URAの能力向上のためのトレーニングやブレインストーミングの実施
- 研究推進機構会議、研究企画会議等にURAIも参加し本事業に係る重点事項を審議・検討
- IRデータを蓄積する教育研究情報収集システム(DWH)と剽窃防止ソフトの運用
- 国際共同研究プロジェクトや国際共同セミナーを開催し国際研究ネットワークを構築
- 拠点の中核を担う国内外トップ研究者の継続雇用
- 世界トップ研究者を招聘した「広島大学知のフォーラム」やワークショップ等を開催
- 各研究科に設置した研究推進委員会が自発的に研究力強化に取り組めるようURAIが全学の方針やベストプラクティスの共有を行うなどの支援を実施
- URAIによる科研費チェックや相談受付など、科研費申請支援を実施
- 自立型拠点・インキュベーション拠点を創出・維持するためURAIによる大型外部資金獲得のための情報収集や申請書作成支援を実施
- 国際科学広報フェロー(教育研究補助職員)やURAIによる国際科学広報サイトの運営やFacebook、EurekAlert!、AlphaGalileoを用いた研究成果の海外発信を行うなど国際広報体制の強化を実施
- 広島市と広島観光コンベンションビューローとの三者間協定締結や東広島市との連携による国際会議開催をURAIが支援
- 国際研究拠点として広島大学FE・SDGsネットワーク拠点を設置しURAIが運営支援
- ライティングセンターにおいてライティングセミナーや英語論文執筆授業等を開催
- ライティングアドバイザーフェローによる英語論文執筆支援
- 英語論文校正費の助成
- INORMS2020(2020年に広島で開催されるリサーチ・アドミニストレーター団体の世界大会)の開催準備
- クラウドファンディングによる外部資金獲得を検討
- 海外の外部資金獲得のため海外大学とのコネクション強化及び海外動向の把握
- 企業との新たなプロジェクトの立ち上げや推進をURAIが発案・支援するなど、国内外の企業との組織レベルでの連携を本学産学連携部門と連携して推進する
- 産業界・地域自治体と連携した新規プロジェクトの創出
- URAIにより国内外の企業の探索とコネクション作りを行い、URAIが把握する大学の研究シーズと探索した企業のニーズをマッチングすることで、産業界への橋渡しと外部資金獲得につなげる
- 若手教員、女性教員、外国人教員の採用枠を優先確保し、人員配置にはAKPI®・BKPI®等の指標を活用
- テニュアトラック制度の整備
- 若手研究者への研究費支援
- 若手研究者が利用しやすい研究設備の共同利用体制の構築
- 一部の若手研究者にメンターを配置するとともに全学的メンター制度の導入を検討
- 新任教員を対象とした研修プログラムを実施し若手研究者を育成
- 女性研究者の上位職への登用促進及び継続的に活躍できる環境の整備
- 若手研究者の意見を取り組みに反映させるため個別ヒアリングや若手ランチ会を実施
- 風通しのよい研究環境を醸成するため、若手研究者が研究担当理事と1対1で自由に意見交換できる機会となる「オフィス・アワー」を実施

※ 本事業による取組の効果(他の事業等による影響を受けない)が検証可能である指標

※ 前年度の取組を発展させた繋がりのある取組

広島大学「研究大学強化促進事業」後期ロードマップ

(1) 事業実施計画

年度			2018	2019	2020	2021	2022	2023	
将来構想	事業終了までのアウトカム	中間的なアウトカム	アウトプット						
広島大学の 新長期ビジョン 「SPLENDOR PLAN2017」 に掲げた 『持続可能な発展を導く科学』を 実践する世界的な教育 研究拠点へと発展	(強化方針02) 国際的学術・融合拠点への進化	(強化方針01) 高度な IR 機能の活用と優れた URA の育成	AKPI®とBKPI®によるパフォーマンスのモニタリングによる IR 機能の活用						
			URA による国際外部資金獲得支援のための国内外 URA ネットワークへの参加と構築						
			URA の能力向上のためのトレーニングやブレインストーミングの実施						
			研究推進機構会議、研究企画会議等に URA も参加し本事業に係る重点事項を審議・検討						
			IR データを蓄積する教育研究情報収集システム (DWH) と剽窃防止ソフトの運用						
		指標①: 最先端国際プロジェクトの構築		最先端国際プロジェクトを構築					
		指標②: URA 人事制度の確立			URA 人事制度の確立				
		(強化方針02-1) 世界的研究拠点の継続的創出	国際共同研究プロジェクトや国際共同セミナーを開催し国際研究ネットワークを構築						
			拠点の中核を担う国内外トップ研究者の継続雇用						
			世界トップ研究者を招聘した「広島大学知のフォーラム」やワークショップ等を開催						
各研究科に設置した研究推進委員会が自発的に研究力強化に取り組めるよう URA が全学の方針やベストプラクティスの共有を行うなどの支援を実施									
		URA による科研費チェックや相談受付など、科研費申請支援を実施	URA による科研費チェック及び相談受付など科研費申請支援のほか、英語による外国人研究者向けの勉強会や、より上位の研究種目獲得を目指すためのセミナーを実施						
		自立型拠点・インキュベーション拠点を創出・維持するため URA による大型外部資金獲得のための情報収集や申請書作成支援を実施	自立型拠点・インキュベーション拠点を創出・維持するため URA による大型外部資金獲得のための情報収集並びに情報共有を行い、ポイントをわかりやすく解説するセミナー開催及び申請書作成支援を実施						
指標③: 自立型拠点・インキュベーション拠点を継続的に 20 拠点以上を維持			20 拠点以上						
指標④: 科研費採択率			30%						
		(強化方針04) 国際共同研究を加速させるネットワークの拡充	国際科学広報フェロー（教育研究補助職員）や URA による国際科学広報サイトの運営や Facebook、EurekAlert!、AlphaGalileo を用いた研究成果の海外発信を行うなど国際広報体制の強化を実施						
			広島市と広島観光コンベンションビューローとの三者間協定締結や東広島市との連携による国際会議開催を URA が支援						

		国際研究拠点として広島大学 FE・SDGs ネットワーク拠点を設置し URA が運営支援	国際研究拠点として広島大学 FE・SDGs ネットワーク拠点を URA が運営支援し、様々なステークホルダーが参加する国際シンポジウムを開催	ネットワーク研究拠点の形成と研究者養成機能の付加		
指標⑤：海外大学等との包括協定累計件数				351 件		
指標⑥：FE・SDGs に資する教育研究計画を策定			FE・SDGs に貢献する教育研究計画を策定			
(強化方針 04-1) 国際的な存在感の向上	ライティングセンターにおいてライティングセミナーや英語論文執筆授業等を開催					
	ライティングアドバイザーフェローによる英語論文執筆支援					
	英語論文校正費の助成					
	INORMS2020 (2020 年に広島で開催されるリサーチ・アドミニストレーター団体の世界大会) の開催準備	INORMS2020 (2020 年に広島で開催されるリサーチ・アドミニストレーター団体の世界大会) の開催準備と世界各国へのアウトリーチ活動を展開	INORMS2020 の開催			
指標⑦：ライティングセンターの利用者数				1,300 件		
指標⑧：INORMS2020 の開催				INORMS2020 の開催		
(強化方針 05) グローバルな協働を基盤とした社会連携の推進	クラウドファンディングによる外部資金獲得を検討	クラウドファンディングによる外部資金獲得を検討し、新規募集を開始	クラウドファンディングによる新規外部資金獲得			
	海外の外部資金獲得のため海外大学とのコネクション強化及び海外動向の把握					
	企業との新たなプロジェクトの立ち上げや推進を URA が発案・支援するなど、国内外の企業との組織レベルでの連携を本学産学連携部門と連携して推進する					
	産業界・地域自治体と連携した新規プロジェクトの創出	産業界・地域自治体と連携した新規プロジェクトの創出とともに、東広島市と新たな魅力的な都市づくりプロジェクト (DESIGIN-i) を開始				
	URA により国内外の企業の探索とコネクション作りを行い、URA が把握する大学の研究シーズと探索した企業のニーズをマッチングすることで、産					

		業界への橋渡しと外部資金獲得につなげる						
	指標⑨：学術研究と産学連携が協創する組織の設置		学術研究と産学連携が協創する組織の設置					
	指標⑩：オープンイノベーション機構の整備		オープンイノベーション機構の設置					
	指標⑪：共同研究講座・共同研究部門数				21講座・部門			
	指標(1)：教員一人当たりSCI論文数				1.48報			
	指標(2)：国際共著論文比率				38.0%			
	指標(3)：企業との共同・受託研究件数（受入額500万円以上）				54件			
（強化方針03）若手研究者等イノベーション研究人材の育成	（強化方針03-1）若手研究者が研究に専念できる環境の構築	若手教員、女性教員、外国人教員の採用枠を優先確保し、人員配置にはAKPI®・BKPI®等の指標を活用						
		テニュアトラック制度の整備	若手研究者が活躍できる全学統一の新たなテニュアトラック制度と育成助教（最大3年間の雇用）制度を開始					
		若手研究者への研究費支援	若手研究者育成のためのFD研修の充実とFD研修に連動した研究費支援制度の検討	若手研究者育成のためのFD研修の充実とFD研修に連動した研究費支援制度の開始				
		若手研究者が利用しやすい研究設備の共同利用体制の構築						
		一部の若手研究者にメンターを配置するとともに全学的メンター制度の導入を検討	全学的メンター制度の運用					
		新任教員を対象とした研修プログラムを実施し若手研究者を育成						
		女性研究者の上位職への登用促進及び継続的に活躍できる環境の整備						
		若手研究者の意見を取り組みに反映させるため個別ヒアリングや若手ランチ会を実施						
		風通しのよい研究環境を醸成するため、若手研究者が研究担当理事と1対1で自由に意見交換できる機会となる「オフィス・アワー」を実施	研究者に交流の場を提供し学術的研究を創出する良縁創出プロジェクト「広大100人論文」を実施					
			外国人教員等の受け入れ環境整備ワーキングを立ち上げ、研究環境のみならず住環境までサポートできる体制を検討					
		指標⑫：若手教員比率			21.8%			
		指標⑬：女性教員比率			18.4%			

	指標⑭：外国人教員等比率			44.5%			
	指標(4)：若手教員比率				23.4%		
	指標(5)：女性教員比率					20.0%	
	指標(6)：外国人教員等比率					50.2%	
指標 I：世界大学ランキングトップ 100 の総合研究大学に躍進							AKPI® 値 1,000 ポイントを達成し世界大学ランキングトップ 100 位以内を目指す

「研究大学強化促進事業」令和元年度フォローアップ結果

機関名	令和元年度フォローアップ結果
九州大学	<p>○事業全体が順調に進捗していると判断される。今後も成果と取り組みの継続に期待したい。</p> <p>○博士課程学生が民間からの共同研究費による支援を受ける、「博士課程学生就学・キャリア支援共同研究プログラム」を制定し実行していることは高く評価される。特に修士課程の段階から企業との共同研究に研究補助として参加するよう制度改革を実行したことは、「教育と研究とイノベーションへの参画の三位一体的推進」の面で、九州大学が目指す世界最高水準へのエンジンとなることに期待したい。</p> <p>○URAの機能が国際化や研究戦略に対しても貢献していることは評価される。</p> <p>○「新研究領域創出・育成に向けた基盤的研究の支援強化と人材育成」については、一層の創意工夫の実行により達成することが望まれる。</p>

平成 30 年度フォローアップ結果への対応状況と今後の事業展開について

機関名	九州大学				
統括責任者	役職	総長	実施責任者	部署名・役職	理事・副学長
	氏名	久保 千春		氏名	井上 和秀

平成 30 年度フォローアップ結果

- ・将来構想に対して総長のリーダーシップの下で、それぞれの「検討」、「拡充」、「体制整備」、「強化」等が精力的に取り組まれていることは評価できる。
- ・各取組みの「効果の見える化」を強化し、それを全学的に共有化することが望まれる。この取組によりトップダウンとボトムアップの双方向の闊達なコミュニケーションによる組織文化の進化をもたらし、ひいては将来構想に向けた取組みの「効果」の質の向上にも資することが期待される。
- ・組織対応型産学連携等下での共同研究の仕組みは強みであるが、九州という地理的な条件もあり、成果は期待通りではないとされている。この課題の克服が今後の取組みの進展のカギの一つである。このような地理的な条件をプラスに働かせる工夫に期待したい。

将来構想の達成に向けた現状分析

将来構想 1 【世界最高水準の研究とイノベーション創出】

① 平成 30 年度フォローアップ結果等コメントへの対応状況

「博士課程人材の質と量の増強」に必要な取組や対応策の検討にあたっては、本学IR室が収集・整備した総合IR情報を基に現状分析を行っており、本学の博士課程における平均志願倍率は約0.8倍と入学定員を下回っているが、その要因としては「経済的問題」や「民間企業での博士人材の登用に関する需要と供給のミスマッチ」があげられる。

これらに対応するため、本学では研究倫理教育の受講など研究者従事者として必要な知識の習得させる研修の実施とともに、博士課程学生が民間からの共同研究費による支援を受け、研究の主体となる「博士課程学生就学・キャリア支援共同研究プログラム」の制定（2017年）や、本学で推進する科研費等の研究に一研究者として参画させる「SRA（スーパー・リサーチ・アシスタント）」制度の充実（2017年）などを進めており、更に2019年度には修士課程の段階から企業との共同研究に研究補助として携わることができるよう制度改定を行うことで、博士課程進学へのモチベーションや将来研究者となる意欲の醸成にも積極的に取り組んできている。

国際共同研究の推進を目指す中間的なアウトカム指標③では、グラント採択数の目標値は既に達成しているが、引き続き目標を達成し続けることが可能となるよう、常に見直しを図っており、2019年度においては戦略的パートナーシップを通じた国際連携の強化や国内外からURAを招聘しセミナーを実施するなど、新たな取り組みを通じて一層の充実に取り組んでいる。

「アジア・オセアニア研究教育機構」及び「全学的プラットフォーム」については、2018年度に体制を検討し、2019年度から設置、運用を開始したところである。

② 現状の分析と取組への反映状況

本学では将来構想「世界最高水準の研究とイノベーション創出」に向けた様々な取組を実施してきており、2018年度実績を見ると、『指標③ 国際共同研究グラント採択数』については、2019年度までの成果目標48件を大きく上回る65件を達成している。本実績は2014年度から実施の世界トップ100大学等からの研究者招へい制度や近年の国際連携強化方策、また、本学URAによる海外グラント獲得支援等による部分が大きいと考えられる。引き続き更なる上昇を目指し、URAによる海外グラント獲得支援等を充実していくこととしている。

一方で、次代の研究をリードする多様で秀逸な研究者「若手・女性・外国人」確保に関する『指標(3)(4)(5)(6)』を見ると、現在の推移では成果目標の達成は困難な状況と言える。

しかしながら本学では、優秀な人材の獲得・育成を研究力強化の鍵として位置づけ、本学の人事マネジメント改革の主要制度である「大学改革活性化制度」を、「若手・女性・外国人」の採用を中心とした制度に改変し、これらの研究者を新たに採用する際の原資となる教員ポイント（財源）を確保したところである。

今後7年間で合計100人（隔年で25人ずつ）の秀逸な研究者「若手・女性・外国人」を原則国際公募により雇用することとしている。

また、出産、育児や介護などライフイベントと研究活動を両立させるための支援制度や「配偶者帯同雇用制度」の運用も開始しており同居を望む研究者同士の夫婦の雇用にも対応するなどダイバーシティ研究環境の形成に力を入れることで、教員の多様化・国際化を推進し、目標を達成する。

テニュアトラック教員についても上記「大学改革活性化制度」で雇用する研究者には、原則、テニュアトラック制を適用することとなっており、数値は確実に改善していく。

最後に論文に関する『指標(1)(2)』を見ると、着実な伸びを示しており、IR室による本学研究者の研究分析においても、論文生産性の高い優秀な若手教員の割合増加に伴い、「Top10%補正論文数の割合」、「国際共著論文の比率」も増加傾向にあることが判明している。

IR分析において本学教員で論文数が100報以上ある教員の実績を見ると、first authorの研究業績が30～45歳に多いことにも着目し、上記「大学改革活性化制度」による若手研究者等の採用に加え、次代を担う優秀な若手教員の海外派遣を支援するなどの取組を実施するとともに、研究担当副学長・理事及びURAが本学の研究力分析した結果を載せた「研究戦略データ集」を発刊・HP掲載し、可視化することで各教員のプレゼンス向上に寄与するなど、自己分析を踏まえた改善を絶えず実施することとしている。

【参 考】

◆事業終了までのアウトカム

指標	成果目標	実績		伸び率
		2017年度	2018年度	
(1) Top10%補正論文数の割合	(2021年度) 12%以上	10.7%	10.9%	+0.2%
(2) 国際共著論文の比率	(2021年度) 31%以上	25.3%	26.4%	+1.1%
(3) 外国人教員等数	(2021年度) 1,300人以上	875人	979人	+104人
(4) 若手（40歳未満）教員の割合	(2021年度) 30%以上	21.3%	21.4%	+0.1%
(5) 女性研究者の割合	(2021年度) 15%以上	13.2%	13.7%	+0.5%
(6) テニュアトラック教員数	(2022年度) 18人以上	10人	12人	+2人
(7) 科学研究費助成事業採択件数順位	(2022年度) 5位以内	5位	5位	—

◆中間的なアウトカム（定性的なものを除く）

指標	成果目標	実績		伸び率
		2017年度	2018年度	
③国際共同研究グラント採択数	(2019年度) 48件以上	73件	65件	▲8件
⑤機器共用全学的プラットフォームへの参画部局の割合	(2020年度) 75%以上	準備	66%	—

将来構想2【社会と共に発展する大学】

① 平成30年度フォローアップ結果等コメントへの対応状況

平成29年度から平成30年度にかけてライフサイエンス系企業および材料化学系企業を約180社訪問して構築した産学連携ネットワークを活かして、大規模なマッチングイベントを伊都キャンパスで開催することとしている。企業訪問等により本学の研究・産学官連携に興味を持っていただいた企業100社と本学の研究者及び大学院生100人が一堂に会する場を設けることでニーズ・シーズの新たなマッチングを見いだすことができ、また、遠方から九州に足を運んでいただく企業関係者に、最先端の研究設備や研究環境を有する伊都キャンパスを見てもらうことで、本学が持つ研究力のポテンシャルを示すことができる良い機会となる。

② 現状の分析と取組への反映状況

URAを中心に取り組んでいるマネジメントを有する組織対応型連携下での共同研究の仕組みは本学の特色である。しかし、本学の高い研究力を持つ分野の研究が民間企業との共同研究にうまく繋がっていない事例も見受けられ、共同研究の受入は件数・金額ともに主要7大学の中では低い状況にある。また、共同研究から創出される特許の実施についても同様の状況にある。

このような課題を克服し、目標達成に向けて産学官連携活動をさらに推進するために、共同研究等を実施する研究者へのインセンティブとして報奨制度を実施し、共同研究等の増加に努める。また、特許出願前後に企業に対して有用性（企業による実施の可能性）をマーケティングすることで、実施料等収入をもたらす特許の確保に繋げる。

【参考】

◆事業終了までのアウトカム

指標	成果目標	実績		伸び率
		2017年度	2018年度	
(8)特許実施料等収入（平均）	(2022年度) 90百万円以上	80百万円	94百万円	+14百万円
(9)共同研究・受託研究収入	(2022年度) 160億円以上	122億円	127億円	+5億円

◆中間的なアウトカム（定性的なものを除く）

指標	成果目標	実績		伸び率
		2017年度	2018年度	
⑧大学発ベンチャー新規設立数（累計）	(2020年度) 14社以上	5社	12社	+7社
⑨組織対応型連携の下で実施する共同研究受入額	(2020年度) 800百万円以上	682百万円	687百万円	+5百万円

ロジックツリー・ロードマップの活用・横展開状況

昨年度に作成したロジックツリー及びロードマップについては、総長を委員長とし、理事、主要部局長等で構成される全学会議である「研究・産学官連携戦略委員会」（2018年11月9日開催）において報告し、本学の研究戦略に関する将来構想、それを実現するために設定した指標や、当該年度に実施する取組に関して意識共有を行い、課題の抽出を行った。

その課題に対応する形で研究担当理事を委員長とする研究戦略に関する企画・立案を行う「学術研究推進会議」、産学官連携担当理事を委員長とする産学官連携に関する企画・立案を行う「産学官連携推進会議」を本研究力強化に向け実施する取組や対応策について検討する中核機関として議論を重ね、オープンイノベーションを促進する取組、若手研究者支援等を実施した。

この他、特に次代の研究をリードする多様で秀逸な研究者「若手・女性・外国人」確保に関する事項では、本学の人事マネジメント改革の主要制度である「大学改革活性化制度」に関して、大学組織に関する企画・立案を行う企画担当理事を委員長とする「企画専門委員会」や人事制度に関する企画・立案を行う人事担当理事を委員長とする「人事企画委員会」で検討を重ねるなど、各種専門委員会において、本学が世界に冠たる研究・人材育成の国際的拠点大学として飛躍するための施策立案にあたっている。

2019年度においても、昨年度と同様に2018年度の実績を踏まえたロジックツリー等に関する意識共有を図るとともに、各種専門委員会でのメリハリのある施策立案に反映させる予定である。

特筆すべき事項（定性的な現状・取組状況等）

本学では、世界に冠たる研究・人材育成の国際的拠点大学として飛躍するため、その鍵となる優秀な人材の獲得・育成に特に力を入れており、新たに「九州大学ルネッサンスプロジェクト※」を始動させた。

その中の「研究者育成段階」では、若手研究者の確保や育成・雇用を生み出す持続性のある人事好循環の確立を掲げ、教育面では、イノベーション創出を担う人材や、世界をリードするグローバル人材の育成に取組むとともに、研究面においては、次代の研究をリードする「若手・女性・外国人」研究者を200人雇用するための学内の仕組みを整え、さらに若手研究者が自律的に研究に取り組める研究環境を整備することにより、真の研究力と研究生産性の強化を図っていくことを総長自ら提言し、強力なリーダーシップのもと、全学が一体となって推進しているところである。

多様な研究者の獲得にあたっては、研究者にとって魅力あるキャリアパスを形成することができるような仕組みを構築する必要があり、学内の研究支援制度についても若手研究者への支援の強化・充実を掲げ、若手研究者が先導するチーム型の異分野融合研究支援や、理化学研究所との連携において、それぞれ1,000万円をマッチングファンド形式で拠出し、若手研究者の育成を推進する組織的な共同研究プログラムの創設（国内初の取組）などの新たな取組も開始したところである。

この他、若手研究者が少ない研究費でも自立して研究に集中できる環境の創出を目指し、研究機器・設備の全学共同利用を推進するため「機器共有全学プラットフォーム」を設置した。本プラットフォームでは、研究大学として整備すべき研究機器・設備の洗い出しを行い、精選の上、中長期の整備計画を作成し、戦略的な設備等環境の戦略的整備を担っていく。

また2018年度には、本学のURAの自主的発案による取組として、国際ネットワーク力を活かし、国内外からURAを招へいた、研究者・URA等を有機的につなぐセミナーを開催した。本セミナーはURAの業務の再考、海外先進事例の共有及び我が国における課題と今後の方策等について議論を行うもので、我が国研究

者のボーダレスな挑戦に資するものとして今後も継続していくこととしている。

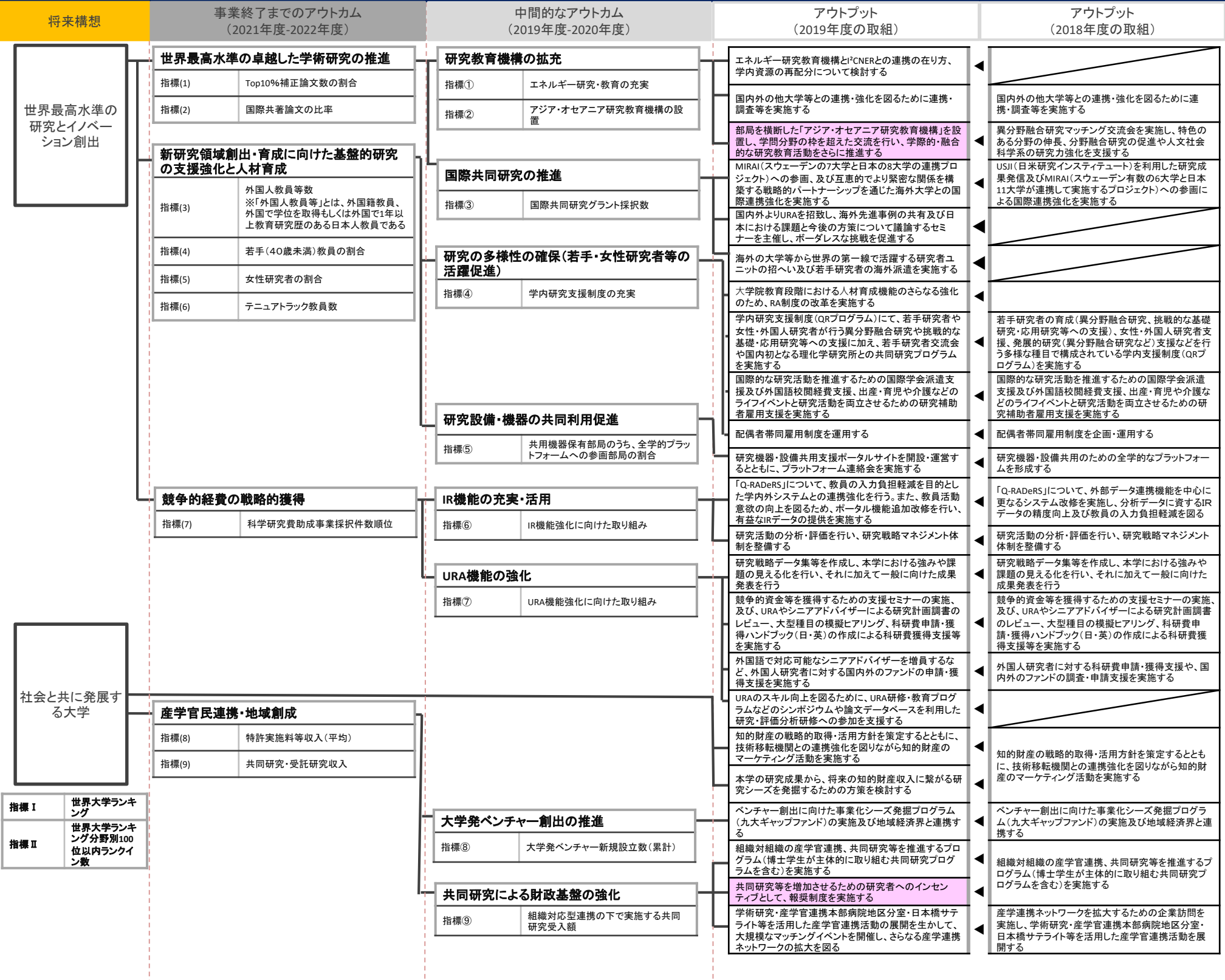
(※) 九州大学ルネッサンスプロジェクト

高大接続の取組を展開しつつ、学部教育、大学院教育、研究者育成を一貫性のある取組みとして連動させる持続的人材育成戦略

【参考】論文の質に係る指標について

	Scopus		WoS	
	2013-2017 平均	2014-2018 平均	2013-2017 平均	2014-2018 平均
国際共著論文率	29.5 %	31.1 %	- %	- %
産学共著論文率	4.3 %	5.7 %	- %	- %
Top10%論文率	10.7 %	10.9 %	- %	- %

九州大学「研究大学強化促進事業」ロジックツリー【概要版】



九州大学「研究大学強化促進事業」後期ロードマップ

(1) 事業実施計画

年度		2018	2019	2020	2021	2022	2023
将来構 想	事業終了まで のアウトカム	中間的な アウトカム	アウトプット				
世界最高水準の研究とイノベーション創出	世界最高水準 の卓越した学 術研究の推進	研究教育機構の拡充	国内外の他大学等との連携・強化を図るために連携・調査等を実施する				
			異分野融合研究マッチング交流会を実施し、特色のある分野の伸長、分野融合研究の促進や人文社会科学系の研究力強化を支援する				
			「アジア・オセアニア研究教育機構」の設置し、学問分野の枠を超えた交流行い、学際的・融合的な研究教育活動をさらに推進する				
		I'GNER との連携強化策を検討・実施する					
		指標①: エネルギー研究・教育の充実			部局等の壁を越えて積極的に参画する仕組みを構築		
	指標②: アジア・オセアニア研究教育機構の設置			アジア・オセアニア研究教育機構の設置			
	国際共同研究の推進	USJI（日米研究インスティテュート）を利用した研究成果発信及びMIRAI（スウェーデン有数の大学と日本の大学が連携して実施するプロジェクト）への参画による国際連携強化を実施する					
		互恵的でより緊密な関係を構築する戦略的パートナーシップを通じた海外大学との国際連携強化を実施する					
		国内外よりURAを招致し、海外先進事例の共有及び日本における課題と今後の方策について議論するセミナーを主催する					
	指標③: 国際共同研究グラント採択数		48件				
指標(1): Top10%補正論文数の割合				12%以上 (2017-2021年の平均値)			
指標(2): 国際共著論文の比率				31%以上 (2007-2021年の平均値)			
新研究領域創出・育成に向けた基盤的研究の支援強化と人材育成	研究の多様性の確保（若手・女性研究者等の活躍促進）	若手研究者の育成（異分野融合研究、挑戦的な基礎研究・応用研究等への支援）、女性・外国人研究者支援、発展的研究（異分野融合研究など）支援などを行う多様な種目で構成されている学内支援制度（QRプログラム）を実施する					
		国際学会派遣支援及び外国語校閲経費支援、研究補助者雇用支援を実施する	学内支援制度の見直し（随時） ・RA制度の改革（2019年度） ・若手研究者交流会の実施（2019年度） ・理化学研究所との共同研究プログラムの創設（2019年度）				
	配偶者帯同雇用制度を企画・運用する						
	指標④: 学内研究支援制度の充実			制度の再検討			
	研究設備・機器の共同利用促進	研究機器・設備共用のための全学的なプラットフォームを形成する		全学的なプラットフォームの拡充、体制の見直しを検討する			
指標⑤: 共用機器保有部局のうち、全学的プラットフォームへの参画部局の割合			75%				

	指標(3):外国人教員等数				1,300人以上		
	指標(4):若手(40歳未満)教員の割合				30%以上		
	指標(5):女性研究者の割合				15%以上		
	指標(6):テニュアトラック教員数				18人		
競争的経費の 戦略的獲得	IR機能の充実・活用	「Q-RADeRS」について、外部データ連携機能を中心に更なるシステム改修を実施し、分析データに資するIRデータの精度向上及び教員の入力負担軽減を図る 研究活動の分析・評価を行い、研究戦略マネジメント体制を整備する					
	指標⑥:IR機能強化に向けた取り組み			教員活動進捗・報告システム(Q-RADeRS)の構築・機能強化			
	URA機能の強化	研究戦略データ集等を作成し、本学における強みや課題の見える化を行い、それに加えて一般に向けた成果発表を行う 競争的資金等を獲得するための支援セミナーの実施、及び、URAやシニアアドバイザーによる研究計画調書のレビュー、大型種目の模擬ヒアリング、科研費申請・獲得ハンドブック(日・英)の作成による科研費獲得支援等を実施する 外国人研究者に対する科研費申請・獲得支援や、国内外のファンドの調査・申請支援を実施する 上記支援制度の見直し(随時) ・外国語で対応可能なシニアアドバイザーの増員(2019年度) ・URA研修・教育プログラムなどのシンポジウムや論文データベースを利用した研究・評価分析研修への参加を支援(2019年度)					
	指標⑦:URA機能強化に向けた取り組み			URA機能及び学内研究支援体制の見直し			
	指標(7):科学研究費助成事業採択件数順位					5位以内	
社会と共に発展する大学	産学官民連携・地域創生	知的財産の戦略的取得・活用方針を策定するとともに、技術転機関との連携強化を図りながら知的財産のマーケティング活動を実施する					
		知的財産の戦略的獲得・活用方針に沿った大学単独発明発掘を強化する					
	大学発ベンチャー創出の推進	ベンチャー創出に向けた事業化シーズ発掘プログラム(九大ギャップファンド)の実施及び地域経済界と連携する					
	指標⑧:大学発ベンチャー新規設立数(累計)			14社(2016-2020年度累計)			
	共同研究による財政基盤の強化	組織対組織の産学官連携、共同研究等を推進するプログラム(博士学生が主体的に取り組む共同研究プログラムを含む)を実施する 共同研究等を増加させるための研究者へのインセンティブとして、報奨制度を実施する 産学連携ネットワークを拡大するための企業訪問を実施し、学術研究・産学官連携本部病院地区分室・日本橋サテライト等を活用した産学官連携活動を展開する 大規模なマッチングイベントを開催し、さらなる産学連携ネットワークの拡大を図る					
	指標⑨:組織対応型連携の下で実施する共同研究受入額			800百万円			
指標(8):特許実施料等収入(平均)					90百万円以上(2016年度-2022年度の平均)		
指標(9):共同研究・受託研究収入					160億円		

「研究大学強化促進事業」令和元年度フォローアップ結果

機関名	令和元年度フォローアップ結果
熊本大学	<ul style="list-style-type: none"> ○事業全体が順調に進捗していると判断される。今後も成果と取り組みの継続に期待したい。 ○URAによる研究支援体制を強化するための、URAの自主財源化およびキャリアパスの整備による無期雇用化が順調に進んでいることは評価される。 ○産学連携活動の質と量の充実を図るべく「熊本創生推進機構」の組織活性化等に努めていることは評価される。 ○「国際先端医学研究機構」と「国際先端科学技術研究機構」において、クロスアポイントメント制を活用した人事戦略を実行されており、一層の継続的な充実に期待したい。 ○国際交流協定の締結数が前年度より増加しており、これらによる大学院教育・研究のレベルの質的向上についても期待したい。 ○これらの取り組みによる学生の実践的教育と研究とイノベーションの三位一体的推進の充実に期待したい。 ○若手研究者及び女性研究者の活用については、更なる取り組みの促進が望まれる。

平成 30 年度フォローアップ結果への対応状況と今後の事業展開について

機関名	熊本大学				
統括責任者	役職	学長	実施責任者	部署名・役職	研究・地方創生担当理事
	氏名	原田 信志		氏名	松本 泰道

平成 30 年度フォローアップ結果

○継続した大学の社会的使命の発揮能力の強化に向けた多面的改革を学長のリーダーシップの下で推進していることは評価できる。

○また、部局横断的な研究管理体制の成果として、成果の社会実装や社会貢献型と課題解決型の産学連携体制への取組みも評価できるが、この改革における大学院の教育研究の実質化、社会が求める博士修了者の質と量の増加に向けた全学的取組みが今後重要になると考えており、この点の対策が望まれる。

○URAをはじめとする多くの「人材力の強化」の取組みについて、成果を期待したい。

将来構想の達成に向けた現状分析

将来構想 1 【国際的な研究拠点を志向する地域起点型大学】

① 平成 30 年度フォローアップ結果等コメントへの対応状況

地域創生の中核を担う研究拠点大学として、引き続き「新分野の開拓と融合研究の更なる展開」、「国際的な存在感を高める研究の推進」、「新たな先導かつ先端的研究分野の創出」、「地域から世界へ、グローバル研究の更なる展開」の4つの柱を中心に研究力強化、新研究領域の創出、国際プレゼンスの向上を目指している。

② 現状の分析と取組への反映状況

2015年4月に設置した生命科学系分野に係る「国際先端医学研究機構（IRCMS）」、2016年4月に設置した自然科学系分野に係る「国際先端科学技術研究機構（IROAST）」においては、前年度の取組を継続し、本学の先端研究を牽引している。これらの機構（IRCMS, IROAST）を中心として国際的に卓越した研究者を獲得するためにクロスアポイントメント（混合給与制）を活用した人事戦略を行い、2018年度には、前年度より2名増加した8名の研究者を混合給与制による雇用を実施した。

また、異分野融合、新分野創出を狙い、IRCMS と IROAS 及び KAIST（韓国科学技術院）による共同シンポジウムを開催し、共同研究開始に繋がっている。

また、IRCMS 及び IROAST に続く国際先端研究機構の更なる展開として、人文社会科学系分野における「大学院人文社会科学部附属国際人文社会科学センター（仮称）」の2020年度設置に向けて大学戦略会議を核に継続的な検討を進めた。この附属国際人文社会科学センターでは、国際研究が遅れている人文社会科学系の国際共同研究を強力に推進し、人文社会科学系の部局への展開を目的としている。さらに、国際的に優秀な研究者を獲得するために、人文社会科学系では導入が珍しいテニユアトラック制を活用した人事を行い、任期制・年俸制導入のカンフル剤とする予定である。

本学を代表する4つの研究グループである国際先端研究拠点の中間評価を2018年度に実施し、評価結果に応じた支援の見直しを行った。今回の中間評価では、研究担当理事や各分野のトップ研究者が評価者となり、各拠点としてどのようなインパクトの高い業績を出しているかについて厳しく評価した。

また、本学では国際共同研究活動を活性化させる取組の1つとして、国際交流協定の締結を推奨している。この協定は直接研究力の強化に直結しないが、研究者の交流等を通じて強力な国際共同研究に繋がることを目指している。協定締結数については、これらの活動の指標の1つとしており、前年度より21件増加し、258件となった。

引き続き、国際的なプレゼンス向上を目指して、研究者の渡航支援や国際シンポジウムの開催支援、国際広報支援等を実施する予定である。

上記の本学を代表する国際先端研究拠点に続く、次代を担う研究分野を創出するために、引き続き「みらい研究推進事業」、「めばえ研究推進事業」による支援を実施した。みらい研究推進事業は2017年度からの3年度事業の中間年となり、各拠点ともインパクトのある業績が出始めている。また、めばえ研究推進事業は単年度の事業となっているが、特に進捗が出ているものについては、継続支援を実施しており、2018年度事業の16件のうち、2件が2019年度も引き続き研究支援を受けている。

さらに、2019年度には「みらい研究推進事業」、「めばえ研究推進事業」の見直しを実施し、2020年度からはより先端的研究や、萌芽的研究を幅広く支援する仕組みを実施する予定である。

これらの事業を展開したことにより、本学の国際共同研究活動の指標である国際共著論文率は28.2%（2013-2017年）から28.9%（2014-2018年）へ上昇している。また、論文の相対的な質を示す相対平均被引用度については、0.01pt微増した。これらの結果より、本事業としての取組について結果が出てきていると判断し、引き続き研究力強化の取組を継続させていくこととしている。

2017年度に産学連携活動をより強力に推進するために、熊本創生推進機構を設置した。2018年度には、教職員の再配置を行い、副機構長を始め主要ポストは大学以外の機関から採用し、改革を積極的に行い組織対応型共同研究の創出を推進している。具体的には、2018年度には共同研究費の間接経費を10%から30%へ見直し、URA等の支援人材の件費相当分を研究マネジメント経費として単価基準を定めた。本制度の本格導入は2019年度からのため、年度で比較できる実績そのものは出ていないが、9月中旬時点では新制度導入前より共同研究1件あたりの単価が高くなる傾向が得られている。

これらの取組の結果は、着実に指標へと反映しており、2017年度と比較して共同研究講座設置数（9件から11件）、発明件数（426件から638件）、県内企業との共同研究（106件から167件）へと増加している。また、ロイター社が発表しているアジアで最もイノベティブな大学では、2018年にアジアで40位（国内10位）、2019年にアジアで39位（国内10位）と相対的にも業績を上げてきている。

本学では、産学連携関連業務を重点的に強化するために、2019年度には担当するURAを増員し、民間企業等の共同研究、受託研究を推進し、本事業終了時の2022年度には2014年度の獲得額（346百万円）の約2.5倍増（850百万円）を目指している。

将来構想2【ガバナンス改革とIR機能の強化を推進する大学】

① 平成30年度フォローアップ結果等コメントへの対応状況

エビデンスに基づく政策立案（EBPM）を推進するため、複数の高度な研究力分析ツールを活用した調査・分析に基づく大学経営戦略の企画立案とその実働において、学長主導による意思決定の迅速化と効率化によって、対応する各取組の加速的な展開が可能となるよう、ガバナンス改革とIR機能の強化を引き続き推進した。2018年度には、大学情報分析室（IR室）にURAを専属化させデータベースの構築を担当させた。

また、同時に大学の経営支援人材を育成するために、大学情報分析室に各分野のURAを複数名配置し、トップマネジメント支援を実施している。

今後はフォローアップ結果のコメントにある EBPM やロジックツリーの全構成員での共有について教育研究評議会での部局長への周知、大学のウェブサイトを用いた構成員への周知活動を展開する予定である。

② 現状の分析と取組への反映状況

本学では、第3期中期目標・中期計画期間より、データに基づいた資源（人件費、運営費）の再配分を行っており、具体的には、より高い研究のエビデンスを出している研究グループには追加支援を実施し、逆にパフォーマンスが低下しているグループには減額措置を実施するなど、成果に基づいた支援を実施している。これらのエビデンスは、主に本学の IR 機能の中核を担う人材である URA が担当し、全学の各分野のデータを収集・分析を行っている。

今後の事業展開としては、ロジックツリー、ロードマップ、KPI 等を全構成員にどのように共有していくか現在検討を続けている。また、同時に収集した大量のデータを高度に計量分析できる人材の確保が今後の課題の1つである。

将来構想3【科学技術イノベーションの基盤的な力を強化する大学】

① 平成30年度フォローアップ結果等コメントへの対応状況

本学における国際的な研究力強化（本事業の核である「国際的な研究拠点を志向する地域起点型大学」を含む）の実現にあたっては、第5期科学技術基本計画でも掲げられている「科学技術イノベーションの基盤的な力の強化」が不可欠であるため、将来構想の1つとして位置付け、若手人材の育成・活躍促進と大学の改革・機能強化を中心に「人材力」、「知の基盤」、「資金改革」の抜本的強化に向けた取組を引き続き推進する。

コメントにあった「博士人材の質と量の増強」について、2018年度からこれまでに HIGO プログラム（博士課程教育リーディングプログラム：2018年度で事業終了）で培ってきた大学院教育のグッドプラクティスを全学に展開する部署を新設するために検討を開始し、2019年度4月より大学教育統括管理運営機構に教育プログラム管理室を設置した。2019年度以降は、この全学展開している HIGO プログラムの大学院教育により、たこつぼ型の博士人材育成から分野横断型の博士人材の育成を行っている。

さらに大学院自然科学教育部において Aim-High プログラムを2019年度から開始している。このプログラムでは、高度な博士人材を育成する「研究者育成コース」とイノベーションをリードする博士企業人育成を目的とする「産学協働教育コース」を準備している。このプログラムでは基礎研究から応用研究までの広範な研究基盤の上に立ち、高度な専門知識をもつ博士技術者を育成し、より社会のニーズに応じた博士人材の輩出を目指している。

これらの取組に加えて、本学では学内経費を用いて博士課程の学生に対して様々な支援（返済不要の給付型奨学金（KDS）、留学等の海外渡航支援など）を実施し、博士人材の質と量の増強に取り組んでいる。

併せて、博士人材の質と量の増強に係る課題については、各大学院へのアンケートやヒアリング調査等を行い、この調査・分析に基づき、更なる質と量の増加に向けた政策立案につなげていく予定である。

② 現状の分析と取組への反映状況

人材力の強化については、本学では高度な研究マネジメント人材として URA を活用しており、雇用財源についても補助金から自主財源への切り替えが順調に進んでいる。学長のリーダーシップにより2018年度に8名の URA を自主財源での雇用としている。同時に URA のキャリアパスの整備も進めており、2018年度には1名の URA を無期雇用化し、延べ6名の URA を無期雇用化とした。現在全国規模で進められている URA 認証制度とキャリアパスの連携については、今後の検討課題としている。

本学では若手研究者や女性研究者の比率が低く、若手研究者率は2017年度の13.9%から2018年度12.0%

へ、女性研究者率も同様に 17.0%から 16.6%に低下している。これに対して、テニユアトラック制の導入と合わせて若手研究者と女性研究者へインセンティブとして研究費の支援や、託児スペースの確保、大学病院における病児保育等を実施しているが、比率が上がらない状況である。2019 年度からは、これらの課題を打開し、ダイバーシティ研究環境の実現を目指して男女共同参画担当の副学長を新設し、これらの課題に取り組んでいるところである。

知の基盤の強化については、引き続き外部資金獲得支援を中心に支援を実施してきている。これらの成果として、科研費において 2019 年度では 2018 年度と比較して新規採択件数(226 件から 238 件)、採択率(28.9%から 30.7%)、獲得額(641 百万円から 685 百万円)と増加しており、支援効果が現れている。また、URA の支援を受けた者と受けていない者では、URA の支援を受けた者の方が、採択率が高い傾向が得られた。特に若手種目については顕著に差が出ており、URA の支援を受けていない者の採択率が 51.6%であったのに対し、支援を受けた者の採択率は 62.5 %となっている(母数:124 名)。論文投稿支援については、全学的な支援は実施していないが、これまでに実施してきた支援が各部局へ波及しており、2018 年度においては部局において英文校閲支援(IROAST)や若手研究者による論文執筆セミナー(生命科学部(薬))、若手研究者のランチセミナー(先端科学研究部(工))等を実施した。これらの結果、論文数については、889 報(2013-2017 年)から 981 報(2014-2018 年)へ増加している。Top10%論文率については、8.8%(2013-2017 年)から 8.4%(2014-2018 年)へと若干低下しているが、Top10%論文数としては 78 報(2013-2017 年)から 84 報(2014-2018 年)に増加しているため、引き続き同様の支援を実施していく予定である。

資金改革の強化については、将来構想 1 で述べたとおり、新たな産学連携活動強化策に加えて 2019 年度より研究推進系 URA から産学連携系 URA へ 2 名(うち 1 名は兼任)を配置換えし、延べ 10 名の URA と 2 名の補助スタッフによる産学連携活動を実施している。2017 年度と 2018 年度の共同研究費受入額については、551 百万円代でほぼ横ばいであるが、今後はこれらの機能強化により大幅な増加を見込んでいる。

また、2018 年度より進めてきた課題である各部局に所属している技術職員を 1 つの組織に所属させる一元化については、2020 年度の全学技術部設置に向けて、引き続き検討を進めている。この一元化によって、技術職員の適材適所な配置が可能となり、研究支援が強化され、研究力の向上、外部資金獲得増が見込まれる。また併せて技術職員と教員の協働による学内の研究設備・機器の共用化、学外利用等を促進していく予定である。

ロジックツリー・ロードマップの活用・横展開状況

本事業のロジックツリー・ロードマップについては、今後、学長や理事・副学長が構成員の大学戦略会議にて共有し、各部局長への周知・徹底のために教育研究評議会等において定期的な報告を行う予定である。なお、本学ではロジックツリーの考え方を積極的に取り入れており、機能強化のための組織整備においてもロジックツリー及びロードマップを作成し、新組織のミッション等を明確化し組織整備を進めており 2020 年度に新研究所を設置予定としている。

特筆すべき事項（定性的な現状・取組状況等）

これまで本学において理系分野と比較して遅れてきた人文社会科学系の国際化を推進するために大学院人文社会科学部附属国際人文社会科学センター（仮称）を2020年度に設置するために、引き続き国際共同研究の推進を行った。さらに、本研究センターでは、国際的に卓越した若手研究者を獲得するために、人文社会科学系では導入が珍しいテニユアトラック制を活用する予定である。また、人文社会科学系での国際化をさらに促進するために、マサチューセッツ州立大学ボストン校とのジョイントディグリー（JD）を2021年度開設を目指して準備を進めている。本専攻では国際水準の紛争解決学の専門知識をもつリーダーを育成する。

【参考】論文の質に係る指標について

	Scopus		WoS	
	2013-2017 平均	2014-2018 平均	2013-2017 平均	2014-2018 平均
国際共著論文率	26.5 %	— %	28.2 %	28.9 %
産学共著論文率	4.2 %	— %	2.9 %	3.2 %
Top10%論文率	9.2 %	— %	8.6 %	8.4 %

熊本大学「研究大学強化促進事業」ロジックツリー【概要版】

将来構想

事業終了までのアウトカム
(2021年度-2022年度)

中間的なアウトカム
(2019年度-2020年度)

アウトプット
(2019年度の取組)

アウトプット
(2018年度の取組)

国際的な研究拠点を志向する地域起点型大学

新分野の開拓と融合研究の更なる展開	
指標(1)	3系の研究機構による研究の重点化と国際連携の推進
国際的な存在感を高める研究の推進	
指標(2)	相対平均被引用度
指標(3)	国際共著論文率
指標(4)	海外大学との交流協定数
新たな先導かつ先端的な研究分野の創出	
指標(5)	新たな世界トップレベルの研究拠点の創出
地域から世界へ、グローバル研究の更なる展開	
指標(6)	共同研究講座設置数(新規設置数)
指標(7)	知的財産の発明件数、特許出願件数、特許取得件数
指標(8)	県内地域企業等との共同研究件数

国際先端研究機構における更なる展開	
指標①	国際人文社会科学研究機構の設置
指標②	クロスアポイント制による世界トップクラスの研究者の確保
指標③	異分野融合研究推進事業の創設
指標④	国際研究拠点への継続的な重点支援
新たな国際研究拠点の形成	
指標⑤	みらいめばえ研究推進事業への支援実施
指標⑥	健康長寿代謝制御研究センターの設置
地域におけるイノベーションシステムの構築	
指標⑦	部局横断的な研究管理体制の構築

海外大学、研究機関との研究面での人材交流を推進するための研究支援業務(相手機関の研究力分析、外国人研究者への事務支援等)及び研究者海外渡航支援事業の実施
異分野融合研究や新領域創出に向けた企画・立案
国際研究拠点の中間評価結果に応じた、メリハリのある支援業務の実施
新たな国際共同研究のスタートアップ等を図るための国際シンポジウム、セミナーなどの開催
国際ジョイントラボにおける国際共同研究を推進するための研究支援業務(相手機関の研究力分析、事務支援)
認知度UPのためのプレスリリースやウェブサイト等を活用した研究活動の積極的な配信
新たな国際研究拠点の形成を目指すための研究力のモニタリング
新たな拠点形成研究事業(研究推進事業)に関する公募・評価(審査)支援業務
組織対応型共同研究、研究成果の社会実装促進等を推進するための研究経費・知的財産関連のマネジメント業務

海外大学、研究機関との研究面での人材交流を推進するための研究支援業務(相手機関の研究力分析、外国人研究者への事務支援等)及び研究者海外渡航支援事業の実施
異分野融合研究や新領域創出に向けた企画・立案
国際研究拠点に関する評価(審査)支援業務
新たな国際共同研究のスタートアップ等を図るための国際シンポジウム、セミナーなどの開催
国際ジョイントラボにおける国際共同研究を推進するための研究支援業務(相手機関の研究力分析、事務支援)
認知度UPのためのプレスリリースやウェブサイト等を活用した研究活動の積極的な配信
新たな国際研究拠点の形成を目指すための研究力のモニタリング
拠点形成研究事業(研究推進事業)に関する公募・評価(審査)支援業務
組織対応型共同研究、研究成果の社会実装促進等を推進するための研究経費・知的財産関連のマネジメント業務

ガバナンス改革とIR機能の強化を推進する大学

EBPMに係る組織文化の醸成	
指標(9)	EBPMによる学内施策の決定体制の構築

IR機能の強化	
指標⑧	大学情報可視化システムの構築
ロジックツリー・ロードマップの全学共有	
指標⑨	全学ロジックツリー・ロードマップの共有

大学経営戦略の企画立案に活用するための研究力分析ツールによる調査・分析
経営支援人材を育成するためのURAによるトップマネジメント支援
ロジックツリー・ロードマップを活用した組織整備計画及び概算要求等資料の作成
研究支援体制の強化を図るための新たなURA雇用に関する選考・公募関連業務
URAのスキルアップを図るための学内及び他機関での研修参加等
グッドプラクティスや課題解決の共有を図るためのRA協議会等への積極的な参画
国際的に卓越した若手研究者を獲得するための制度設計・周知活動・予算管理業務
女性研究者の雇用を推進するための学長裁量資源の活用

大学経営戦略の企画立案に活用するための研究力分析ツールによる調査・分析
経営支援人材を育成するためのURAによるトップマネジメント支援
研究支援体制の強化を図るための新たなURA雇用に関する選考・公募関連業務
URAのスキルアップを図るための学内及び他機関での研修参加等
グッドプラクティスや課題解決の共有を図るためのRA協議会等への積極的な参画
国際的に卓越した若手研究者を獲得するための制度設計・周知活動・予算管理業務
女性研究者の雇用を推進するための学長裁量資源の活用

科学技術イノベーションの基盤的な力を強化する大学

人材力の強化	
指標(10)	自主財源によるURA配置数
指標(11)	若手研究者の比率
指標(12)	任期制及びビテニューアトラック対象者数
指標(13)	女性研究者の比率
知の基盤の強化(研究環境の国際標準化)	
指標(14)	論文数
指標(15)	Top10%論文率
資金改革の強化	
指標(16)	共同研究費受入金額
指標(17)	全学設備共用システムの構築

URAの育成と研究支援体制の強化	
指標⑩	URAキャリアパスの実践
人事制度改革	
指標⑪	卓越研究員事業やテニューアトラック制度を活用した若手研究者数
技術系職員の育成と戦略的な配置	
指標⑫	技術部の設置

HIGOプログラム(博士課程リーディングプログラム;平成30年度補助期間終了)等と連携し、様々なスキルを持った高度博士人材を育成
研究活動の活性化を図るための外部資金獲得に関する申請書作成支援や情報収集、論文投稿支援事業の実施
全学の機器・設備の共用化を推進するための検索・予約システムの整備
共用設備の新規利用を拡大するための設備管理データベースシステムの広報活動や利用促進セミナーの実施
技術支援の拡大を図るためのホームページを活用した技術系職員スキルの発信
技術系職員のスキルアップを図るための組織的な研修(総合技術研究会)の実施

博士課程リーディングプログラムとの連携による共催セミナー開催、インターンシップ生の受入、リーディングプログラム全学展開等
研究活動の活性化を図るための外部資金獲得に関する申請書作成支援や情報収集、論文投稿支援事業の実施
全学の機器・設備の共用化を推進するための検索・予約システムの整備
共用設備の新規利用を拡大するための設備管理データベースシステムの広報活動や利用促進セミナーの実施
技術支援の拡大を図るためのホームページを活用した技術系職員スキルの発信
技術系職員のスキルアップを図るための組織的な研修(総合技術研究会)の実施

※ 本事業による取組の効果(他の事業等による影響を受けない)が検証可能である指標

※ 前年度の取組を発展させた繋がりのある取組

熊本大学「研究大学強化促進事業」後期ロードマップ

(1) 事業実施計画

年度		2018	2019	2020	2021	2022	2023
将来構想	事業終了までのアウトカム	中間的なアウトカム					
国際的な研究拠点を志向する地域起点型大学	新分野の開拓と融合研究の更なる展開	国際先端研究機構における更なる展開		アウトプット			
		国際研究拠点に関する評価（審査）支援業務		海外大学、研究機関との研究面での人材交流を推進するための研究支援業務（相手機関の研究力分析、外国人研究者への事務支援等）及び研究者海外渡航支援事業の実施			
		異分野融合研究や新領域創出に向けた企画・立案		異分野融合研究推進事業の運用支援			
				国際研究拠点の中間評価結果に応じた、メリハリのある支援業務の実施			
	指標①: 国際人文社会科学的研究機構の設置			国際人文社会科学的研究機構の運用開始			
	指標②: クロスアポイント制による世界トップクラスの研究者の確保			1名以上			
	指標③: 異分野融合研究推進事業の創設			異分野融合研究推進事業の開始			
	指標④: 国際研究拠点への継続的な重点支援			中間評価を踏まえた支援の見直し			
	指標(1) : 3系の研究機構による研究の重点化と国際連携の推進						新たな強みとなる国際的な研究領域（異分野融合研究グループ）の創出
	国際的な存在感を高める研究の推進	新たな国際共同研究のスタートアップ等を図るための国際シンポジウム、セミナーなどの開催 国際ジョイントラボにおける国際共同研究を推進するための研究支援業務（相手機関の研究力分析、事務支援） 認知度UPのためのプレスリリースやウェブサイト等を活用した研究活動の積極的な配信					
指標(2) : 相対平均被引用度					1.09(2018-2022 平均値)		
指標(3) : 国際共著論文率				28.5%(2016-2021 平均値)			
指標(4) : 海外大学との交流協定数				250件			
新たな先導かつ先端的研究分野の創出	新たな国際研究拠点の形成	新たな国際研究拠点の形成を目指すための研究力のモニタリング 拠点形成研究事業（研究推進事業）に関する公募・評価（審査）支援業務 新たな拠点形成研究事業（研究推進事業）に関する公募・評価（審査）支援業務					
	指標⑤: みらい・めばえ研究推進事業への支援実施		新たな先導かつ先端的研究分野の検討				

		指標⑥:健康長寿代謝制御研究センターの設置			老化・健康長寿研究の推進			
		指標(5):新たな世界トップレベルの研究拠点の創出					国際研究拠点の形成	
	地域から世界へ、グローバル研究の更なる展開	地域におけるイノベーションシステムの構築	組織対応型共同研究、研究成果の社会実装促進等を推進するための研究経費・知的財産関連のマネジメント業務					
		指標⑦:部局横断的な研究管理体制の構築			熊本創生推進機構の機能強化			
		指標(6):共同研究講座設置数(新規設置数)					14件(2014-2022)	
		指標(7):知的財産の発明件数、特許出願件数、特許取得件数					1,134件(第3期中期目標期間の合計)	
		指標(8):県内地域企業等との共同研究件数					253件(第3期中期目標期間の合計)	
ガバナンス改革とIR機能の強化を推進する大学	EBPMに係る組織文化の醸成	IR機能の強化	大学経営戦略の企画立案に活用するための研究力分析ツールによる調査・分析 経営支援人材を育成するためのURAによるトップマネジメント支援					
		指標⑧:大学情報可視化システムの構築			大学情報可視化システムの構築			
		ロジックツリー・ロードマップの全学共有	ロジックツリー・ロードマップを活用した組織整備計画及び概算要求等資料の作成					
		指標⑨:全学ロジックツリー・ロードマップの共有			ロジックツリー・ロードマップの進捗状況を含めた学内限定Web公開			
		指標(9):EBPMによる学内施策の決定体制の構築						EBPMによる施策の決定
科学技術イノベーションの基盤的な力を強化する大学	人材力の強化	URAの育成と研究支援体制の強化	研究支援体制の強化を図るための新たなURA雇用に関する選考・公募関連業務 URAのスキルアップを図るための学内及び他機関での研修参加 グッドプラクティスや課題解決策の共有を図るためのRA協議会等への積極的な参画					
		指標⑩:URAキャリアパスの実践			スキル評価に基づく処遇改善・キャリアアップ			
		人事制度改革	国際的に卓越した若手研究者を獲得するための制度設計・周知活動・予算管理業務			更なる若手研究者の獲得に向けた制度設計の企画・立案		
		指標⑪:卓越研究員事業やテニュアトラック制度を活用した若手研究者数			15名			

		女性研究者の雇用を推進するための学長裁量資源の活用				
指標(10) : 自主財源による URA 配置数					15 名	
指標(11) : 若手研究者の比率					15.8%	
指標(12) : 任期制及びテニュアトラック対象者数					69 名(第 2 期実績比 50%増)	
指標(13) : 女性研究者の比率					20.0%	
知の基盤の強化 (研究環境の国際標準化)		HIGO プログラム (博士課程リーディングプログラム : 平成 30 年度補助期間終了) 等と連携し、様々なスキルを持った高度博士人材を育成 研究活動の活性化を図るための外部資金獲得に関する申請書作成支援や情報収集、論文投稿支援事業の実施				
指標(14) : 論文数					1,000 報 (2018-2022 平均値)	
指標(15) : Top10%論文率					10.0% (2018-2022 平均値)	
資金改革の強化	技術系職員の育成と戦略的な配置	技術支援の拡大を図るためのホームページを活用した技術系職員スキルの発信				
		技術系職員のスキルアップを図るための組織的な研修 (総合技術研究会) の実施				
	指標⑫ : 技術部の設置			技術部の運用開始		
			全学の機器・設備の共用化を推進するための検索・予約システムの整備			検索・予約システムの運用開始
		共用設備の新規利用を拡大するための設備管理データベースシステムの広報活動や利用促進セミナーの実施				
指標(16) : 共同研究費受入金額					750,393 千円 (2016 年度比 50%増)	
指標(17) : 全学設備共用システムの構築					生命系・自然系のシステム共有化	